

# 第1回

## 公共施設あり方検討委員会資料

(高浜市の現状と課題の整理)

平成24年8月24日

# 目次

## I. 高浜市公共施設マネジメント白書抜粋

1. 市が保有する財産の状況	1
・ 保有する公共建築の状況 (保有量・安全性の状況・住民1人当たりの保有量)	
2. 人口動態・人口特性	4
・ 市の地域別人口変化 ・ 将来推計(今後10年の人口変化)	
3. 高浜市の財政状況	12
・ 歳入・歳出の状況 ・ 市の職員数及び高浜市総合サービス株式会社社員数の変化	
4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	16
5. 地域実態マップ	18
・ 市の保有する公共施設の配置状況	
6. 用途別実態把握	
・ 集会機能(16施設)	20
・ 図書館	22
・ スポーツ施設	24
・ 学校施設	26
・ 幼稚園・保育園・こども園	29

## II. 課題整理

- ・ 全体としての課題・分野別課題・地域別課題等

## III. マネジメント方針案

- ・ (第2回検討会での討議資料)

## IV. 今後の進め方

# I. 高浜市公共施設マネジメント白書抜粋

## 1. 市が保有する財産の状況

高浜市では、約 12.6 万㎡・市民 1 人当たり延床面積が 2.87 ㎡/人の公共施設を保有しており、昭和 56 年以前の旧耐震基準施設が全体の約 50%と半数を占めている。

### ■築年別整備状況

本市が保有する建物約 12.6 万㎡のうち、築 30 年以上の施設は 34%、築 40 年以上の施設は 7%、築 50 年以上の施設は 2%となっています。本市が保有する建物約 12.6 万㎡のうち、旧耐震基準で建設された建物の割合は 50%、新耐震基準で建設された建物の割合は 50%です。

本市が保有する建物の延床面積の内訳は、学校が 41.8%を占めています。これに「幼保・こども園」「幼児・児童施設」を合すると約 50%となり、少子高齢化社会を迎え、学校施設の有効活用が鍵になるといえます。また集会施設が 8.9%、庁舎等が 8.4%、公営住宅が 8.3%を占めています。

図表 築年別整備状況

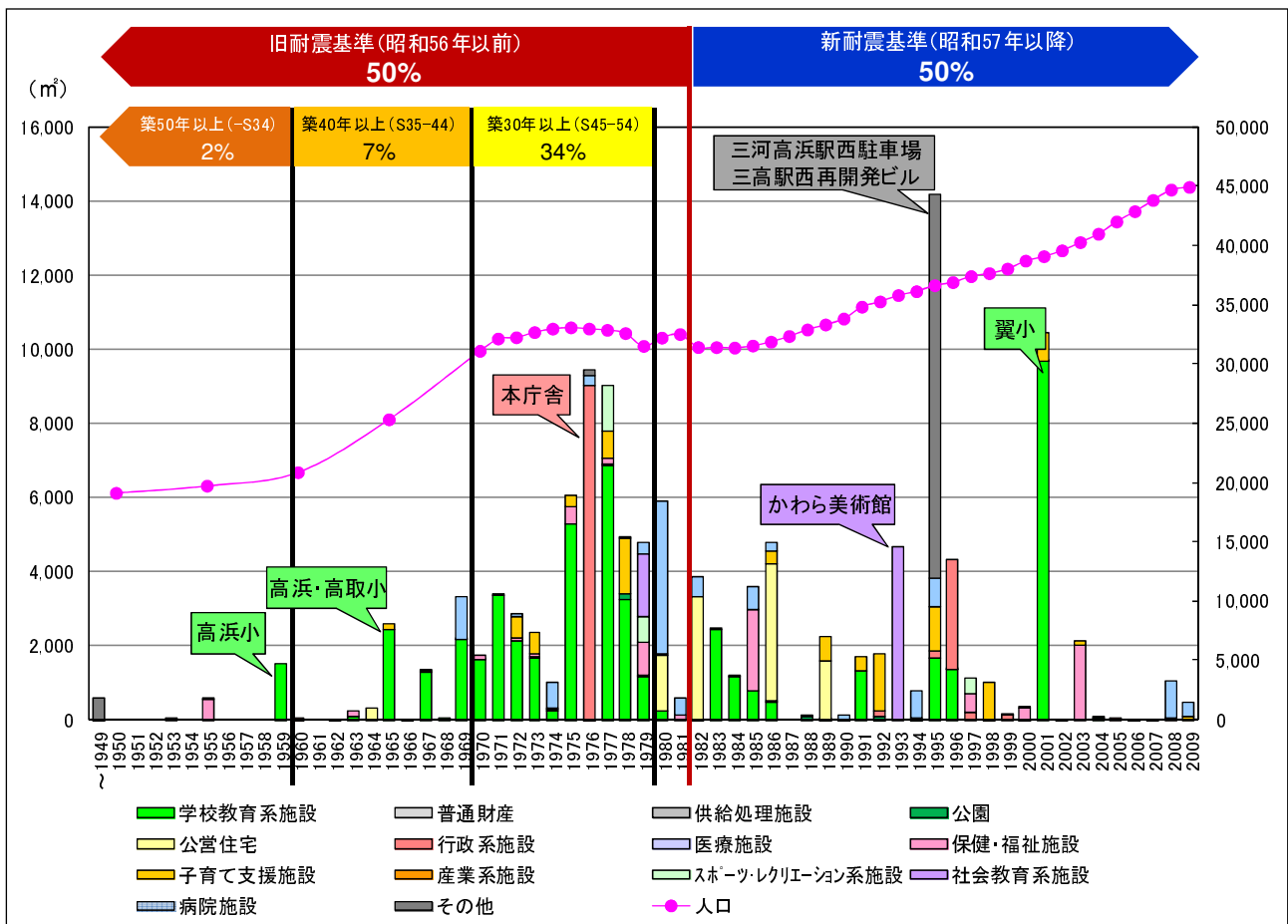
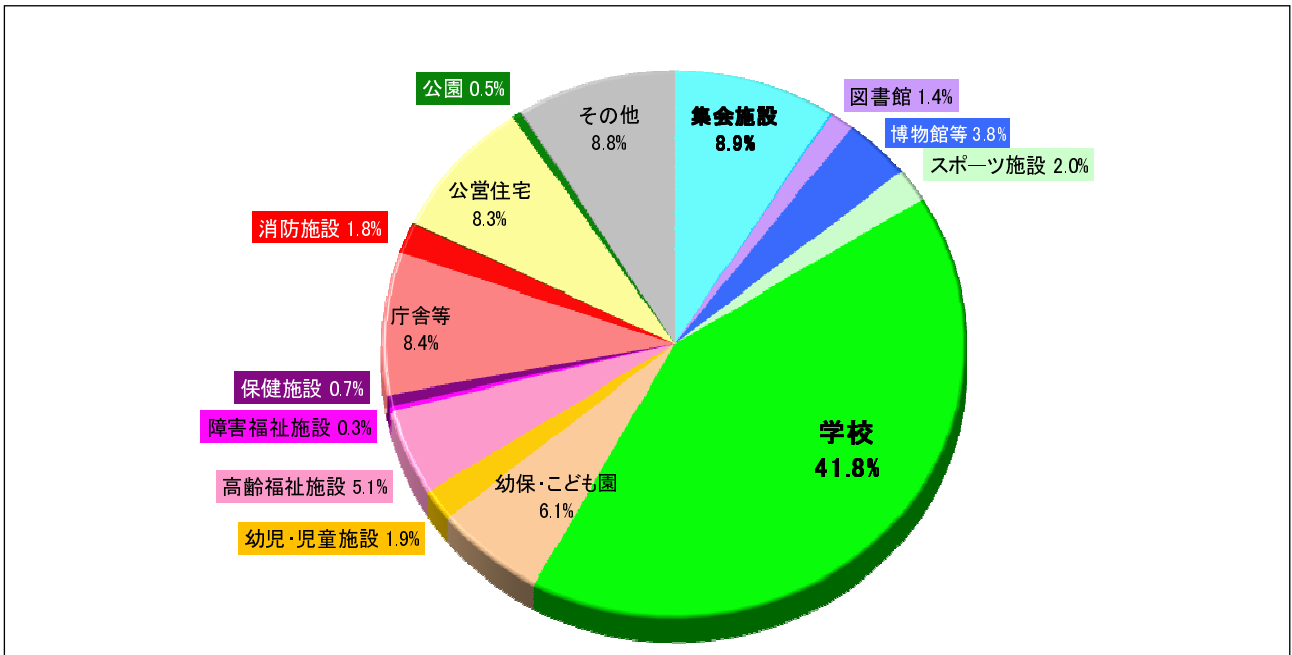


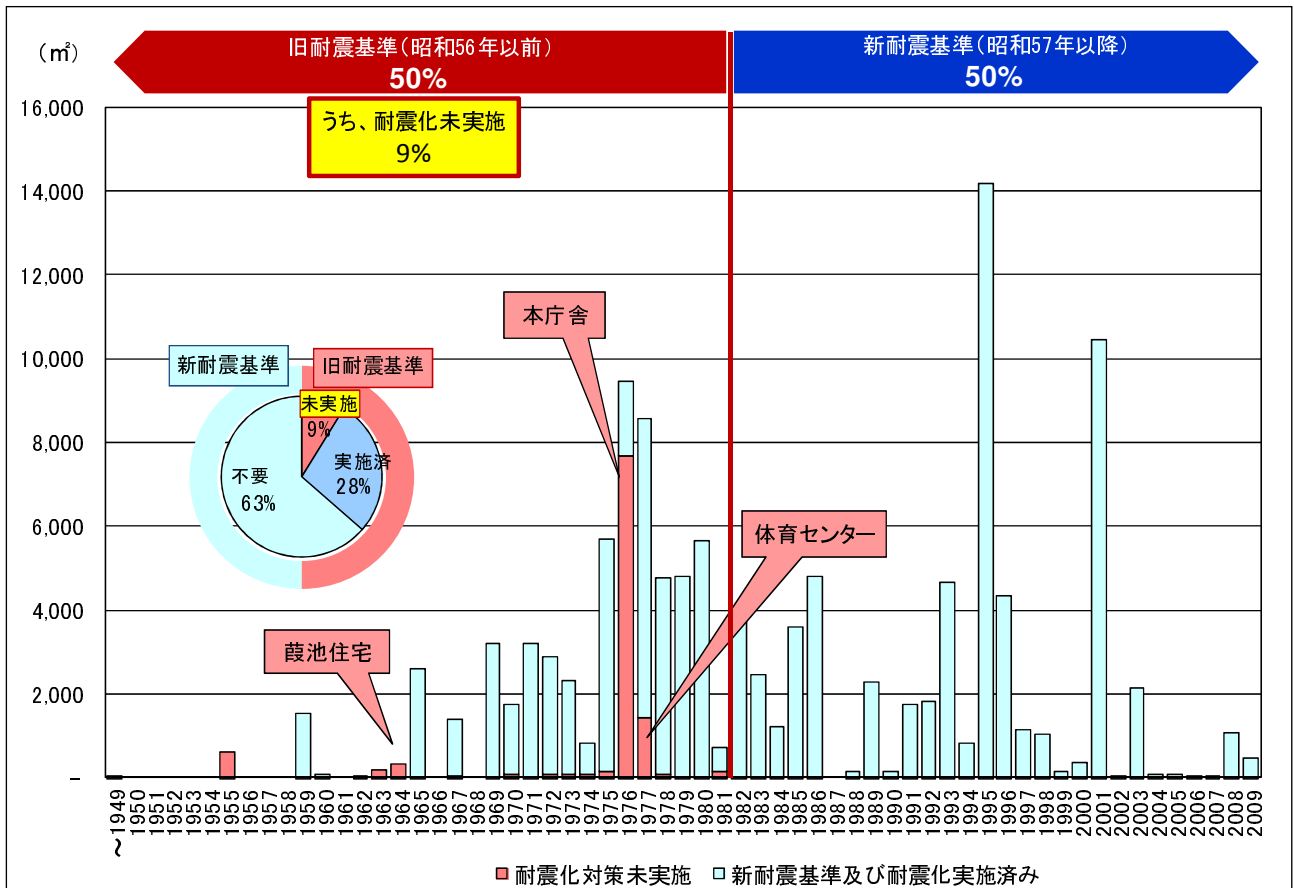
図 公共建築の状況（建物総延床面積の内訳）



■耐震化状況

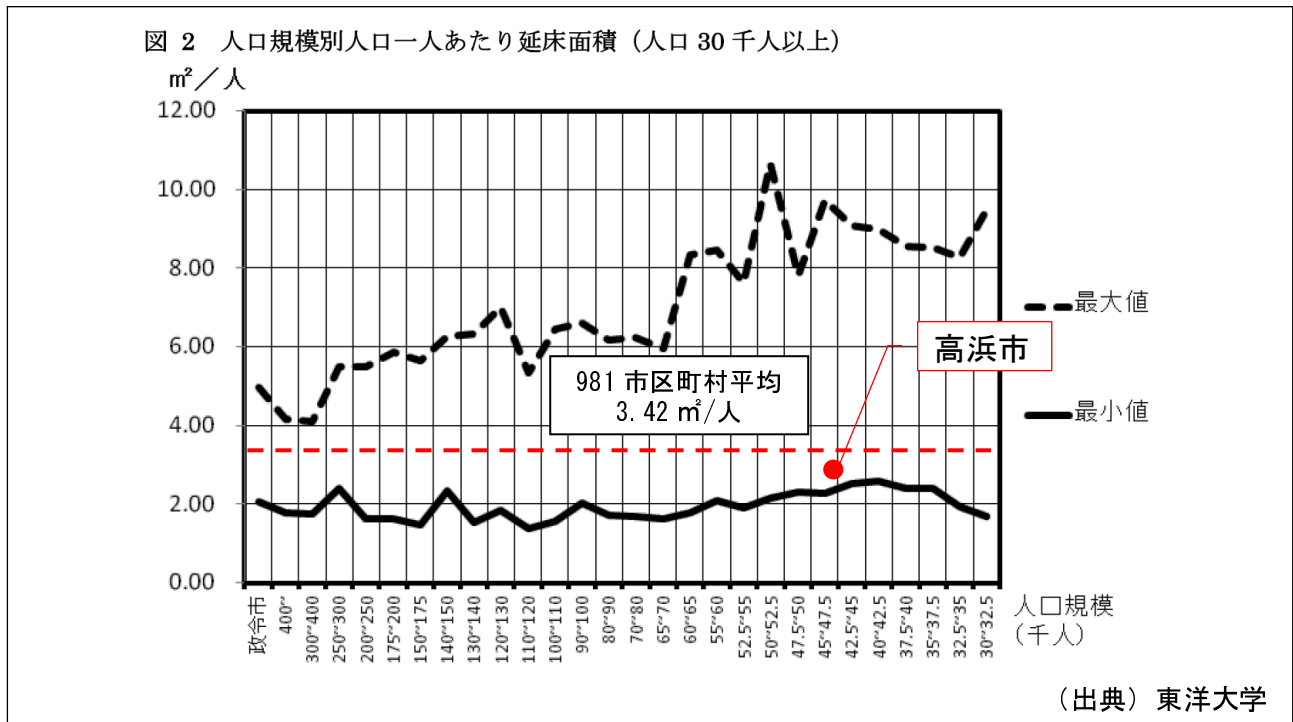
本市が保有する建物約 12.6 万㎡のうち、旧耐震基準で建設された建物の割合は 50%、新耐震基準で建設された建物の割合は 50%です。旧耐震基準で建設された建物のうち、耐震化対策が未実施のものが 9%あります。このうち主なものは、市庁舎等、体育センターです。

図 公共建築の耐震化状況

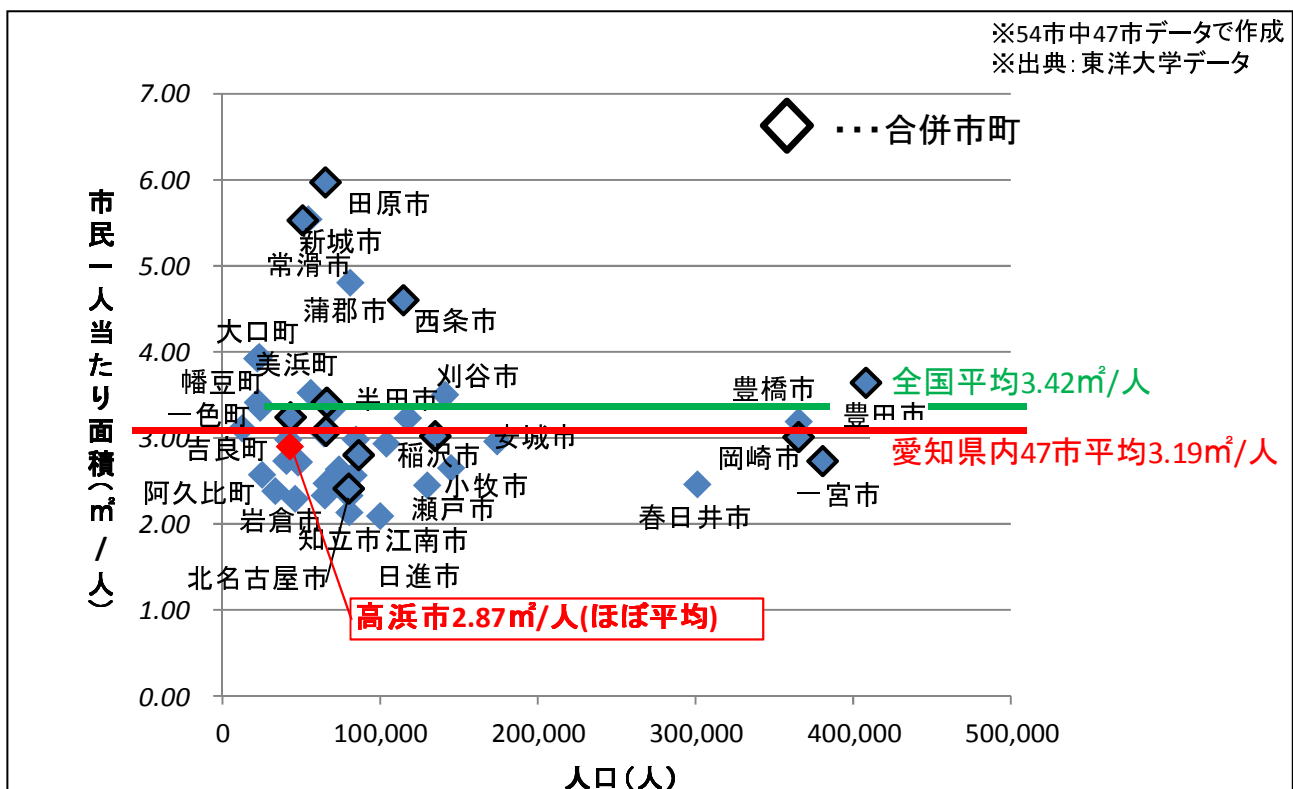


高浜市の人口1人あたり延床面積である2.87㎡は、全国平均を下回っているが、大都市近郊市と比べると多いと言える。

人口1人あたり延べ床面積の全国平均（981市区町村）は3.42㎡で、高浜市の人口1人あたり延べ床面積である2.87㎡はそれを下回っています。



参考) 愛知県内比較



## 2. 人口動態・人口特性

人口は現在まで一貫して増加傾向にあり、今後も人口増が予想される。人口密度が高い地域では、他の地域に比べて今後高齢化が進行する。

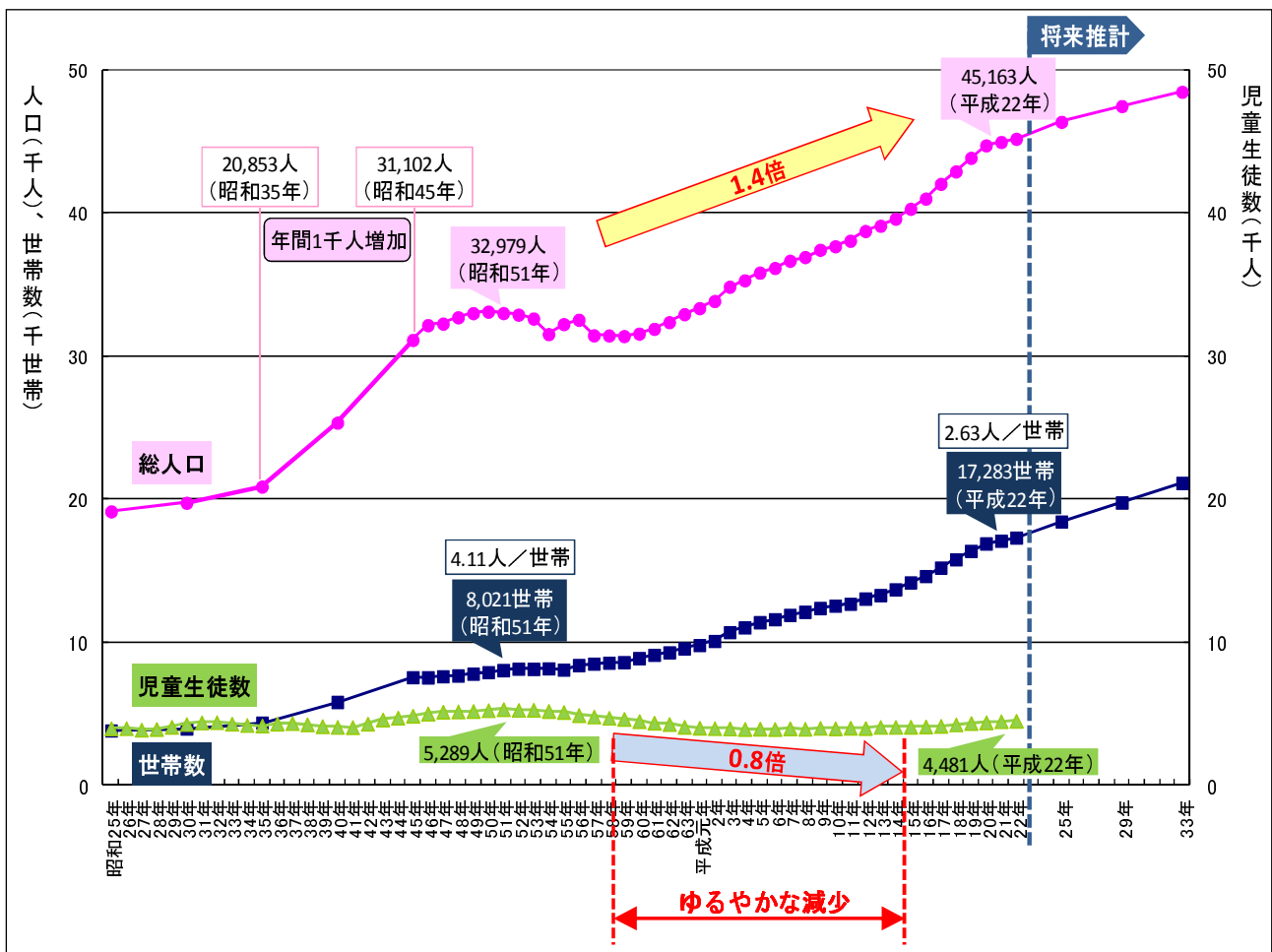
### (1) 人口の推移

昭和35年から昭和45年の間、総人口は10,249人増加しました。平均すると1年に約1,000人ずつ増加したことになります。昭和50年代半ばに、微減もしくは横ばいの時期もありましたが、再び増加に転じ、将来予測においても人口増が予想されています。

世帯数は、昭和51年には8,021世帯で1世帯あたり平均4.11人でした。平成22年は、17,283世帯まで増加し、1世帯あたり2.63人と核家族化が進展したことがわかります。

一方、児童生徒数については、昭和60年から横ばいとなっています。総人口が約1.4倍になっていることと比較すると、増加しているのは年少人口以外の階層であるということがわかります。将来推計において総人口は増加傾向を示していますが、施設の状況をよく把握し、有効活用を行ったうえで、新たな施設の建設は十分な検討が必要です。

図表 人口、児童生徒数及び世帯数の推移

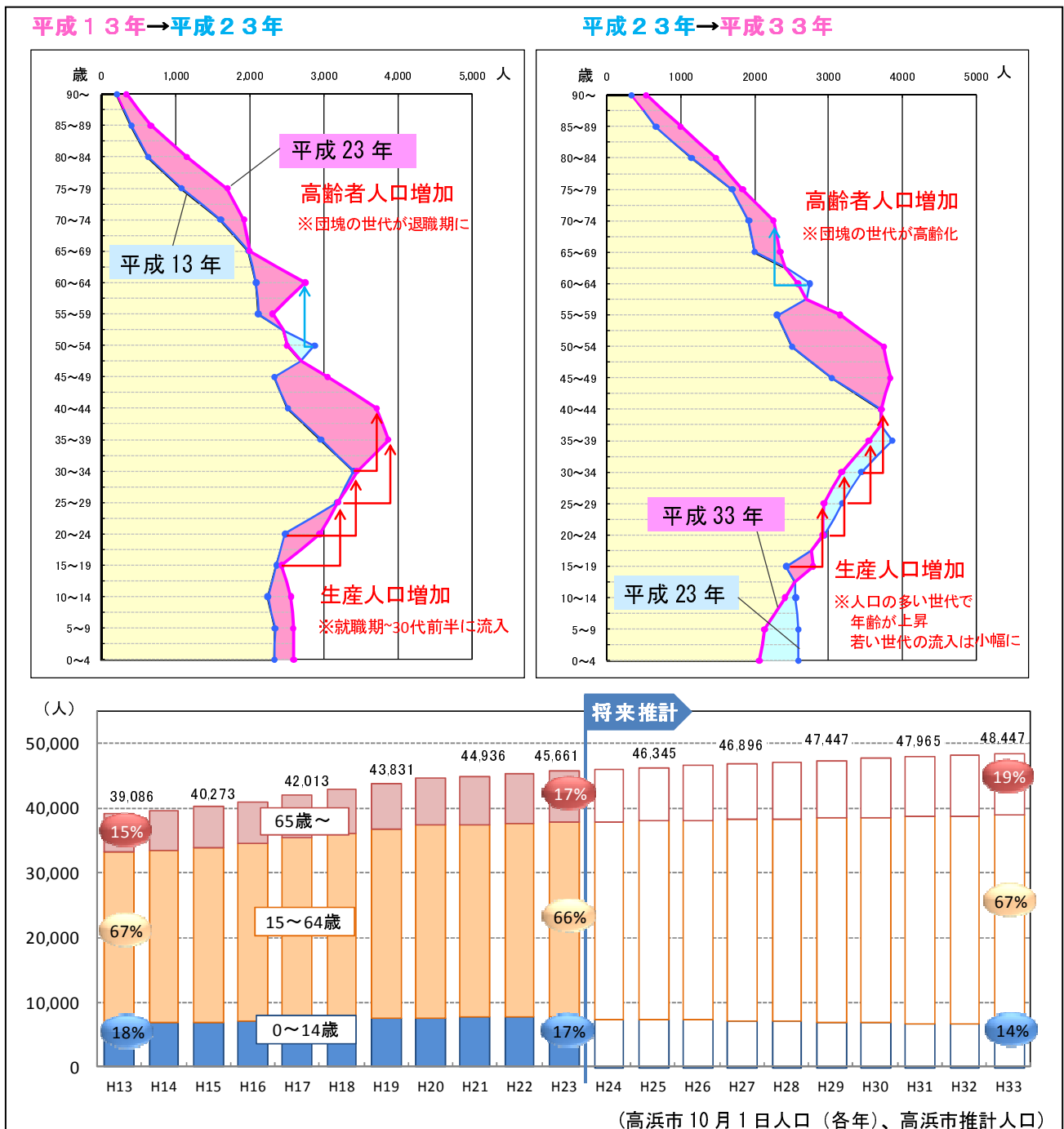


(高浜市ホームページ)

## (2) 年代別人口

年代別の人口は、平成13年から平成23年では、50歳から54歳を除く、ほぼすべての年代で増加しています。生産人口の増加が大きくなっているのは、周辺市も含めて、輸送機器を中心とした企業立地による雇用確保や、区画整理事業の完了に伴う住宅増加が要因です。平成23年から平成33年でも生産人口の増加は予測されますが、伸び幅は減少していきます。将来における生産人口数の維持は、企業の労働需要により成立するところが大きく、海外やその他国内地域への移転、中長期的な景気動向、産業構造の転換等によっては変化するリスクも存在します。また、高浜市では、今後高齢者の更なる増加も予想されるため、扶助費の増加や公共施設サービスの高齢者への対応・配慮が必要となります。

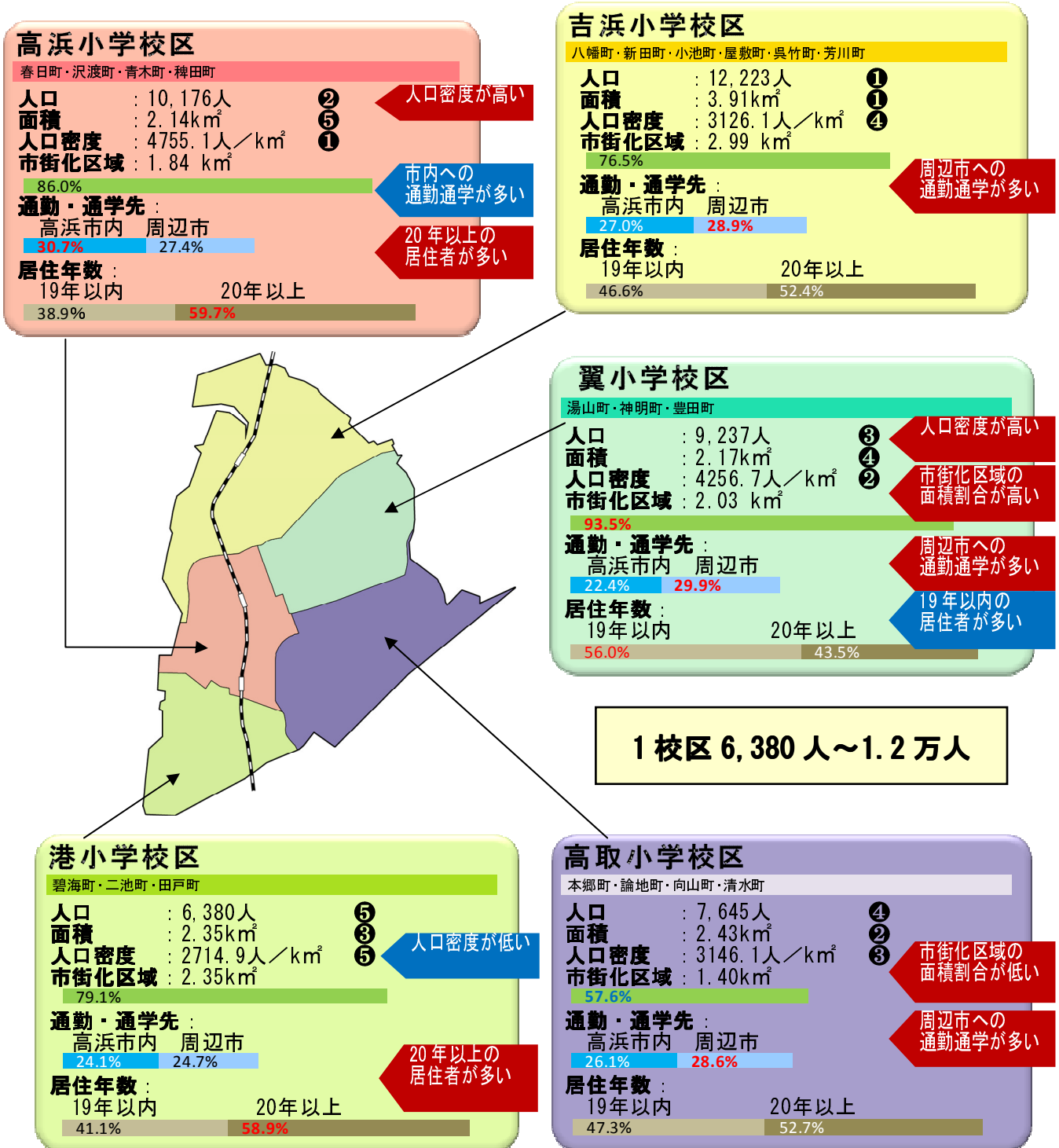
図 年代別人口の推移



### (3) 地域特性と地区別将来人口の変化

#### ■5つの小学校区の特徴

本市では総合計画、防災等まちづくりを考えていく上で、5つの小学校区を単位として考えられています。各校区ごとの特徴は以下の通りです。



(高浜市 10月1日人口 (平成23年))



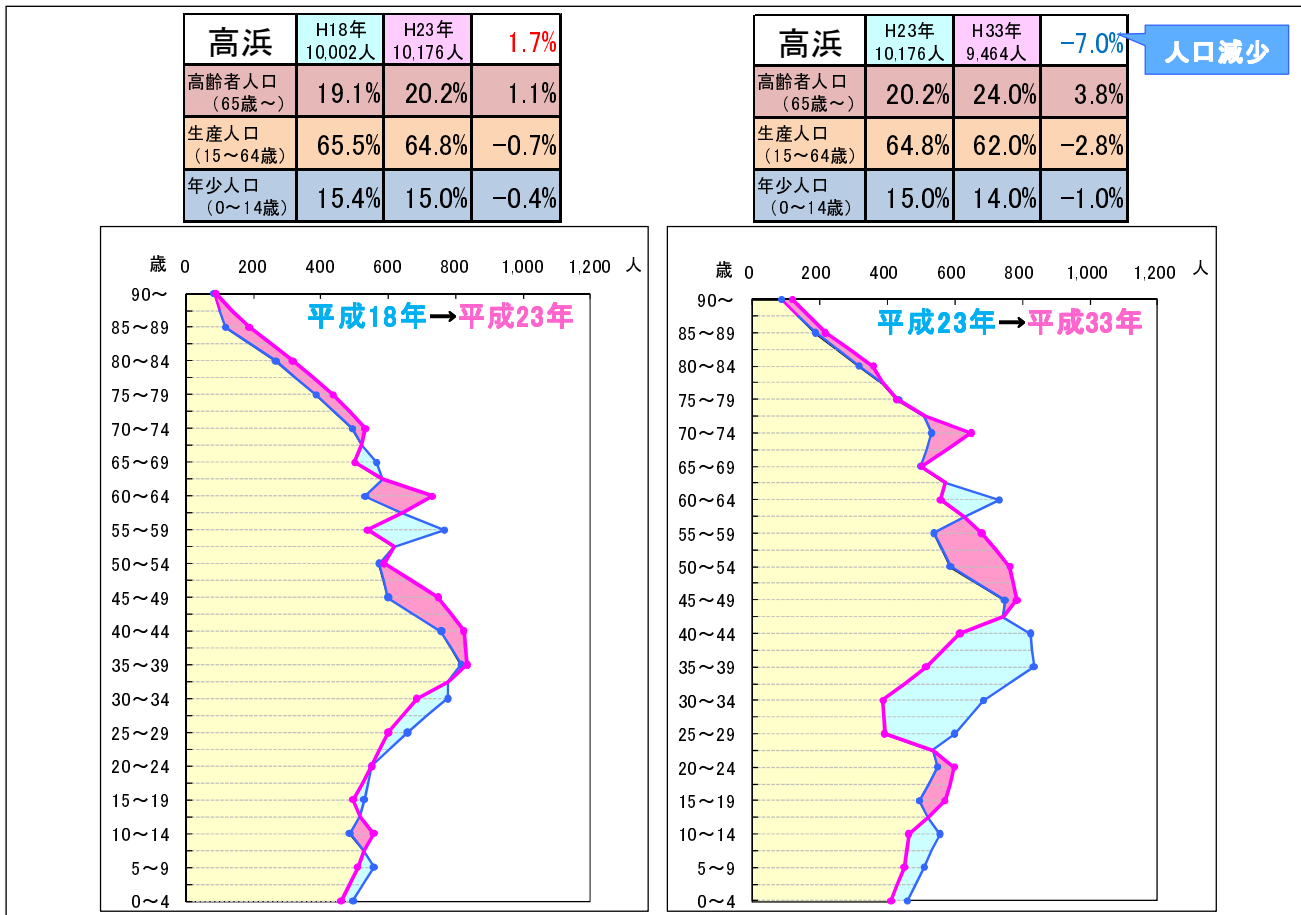
## ■地区別人口の状況及び将来予測

地区別の人口を、平成18年<sup>※1</sup>と平成23年で比較すると、いずれの地区においても人口は増加しており、とりわけ吉浜小学校区と翼小学校区では高い伸びを示しています。年齢構成別の割合を見てみると、平成23年の年少人口においては、高取小学校区と翼小学校区が最も高く、それぞれ約19.0%と約19.7%となっています。生産人口においては、吉浜小学校区が最も高く約67.8%であり、反対に、最も低いのは高浜小学校区と高取小学校区の約64.8%となっています。一方で、高齢者人口においては、高浜小学校区が最も高く約20.2%となっており、次いで港小学校区の約18.9%となっています。

吉浜小学校区や翼小学校区、高取小学校区といった市の東部、北部に位置し、刈谷や安城と接している地区の人口は比較的增加率が高く（区画整理事業の効果）、かつ年少人口の割合も高くなっていることが分かります。反対に、市の西部、南部に位置する高浜小学校区や港小学校区では、人口の増加率も小幅で少子高齢化が進行している様子がみとれます。地区別の将来人口<sup>※2</sup>を、平成23年と平成33年で比較すると、吉浜、翼小学校区においてはさらに増加し、高浜小学校区、高取小学校区、港小学校区では減少する見通しとなっています。少子高齢化の傾向には地区ごとの違いがあり、それぞれの人口構成の見通しに合わせて施設の再配備を検討する必要があるといえます。

図 地区別人口増加率、年齢階層別割合

### ■高浜小学校区



(高浜市 10月1日人口、高浜市推計人口)

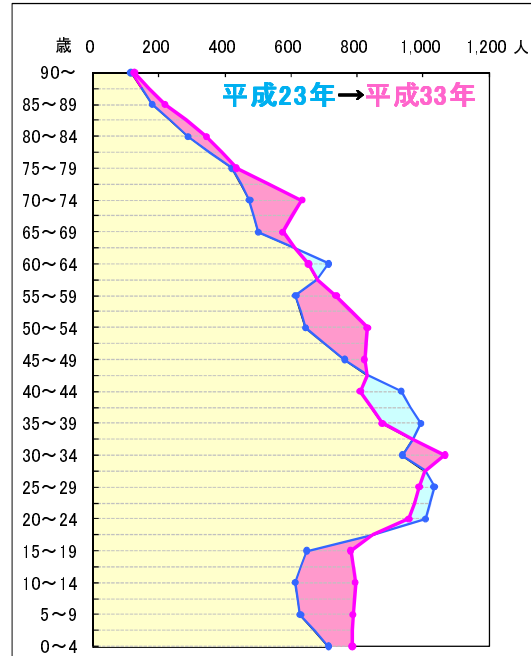
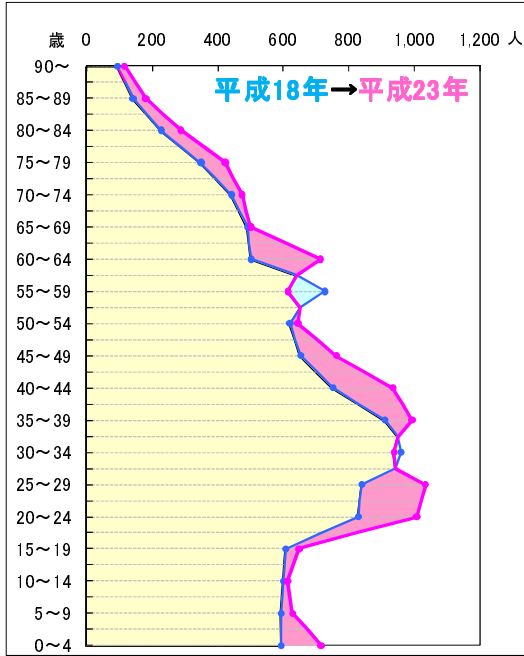
※1 地区別・年齢階層別人口データの入手可能年限。

※2 小学校区の将来人口は傾向を示すものだが、市全体の推計とは個別のものであり、合計人口は一致しない。

■吉浜小学校区

吉浜	H18年 10,922人	H23年 12,223人	11.9%
高齢者人口 (65歳～)	15.9%	16.2%	0.2%
生産人口 (15～64歳)	67.7%	67.8%	0.1%
年少人口 (0～14歳)	16.4%	16.0%	-0.3%

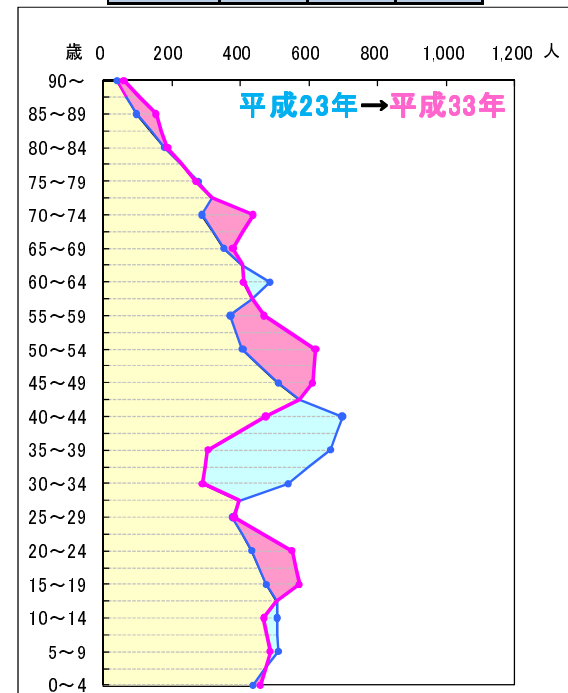
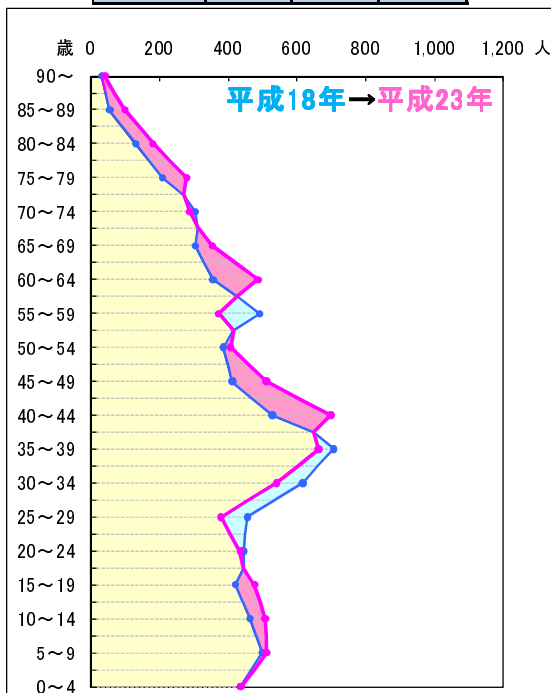
吉浜	H23年 12,223人	H33年 13,221人	8.2%
高齢者人口 (65歳～)	16.2%	17.6%	1.4%
生産人口 (15～64歳)	67.8%	64.5%	-3.3%
年少人口 (0～14歳)	16.0%	17.9%	1.9%



■高取小学校区

高取	H18年 7,238人	H23年 7,645人	5.6%
高齢者人口 (65歳～)	14.3%	16.2%	1.9%
生産人口 (15～64歳)	66.5%	64.8%	-1.6%
年少人口 (0～14歳)	19.3%	19.0%	-0.3%

高取	H23年 7,645人	H33年 7,580人	-0.8%
高齢者人口 (65歳～)	16.2%	19.6%	3.5%
生産人口 (15～64歳)	64.8%	61.7%	-3.1%
年少人口 (0～14歳)	19.0%	18.6%	-0.4%

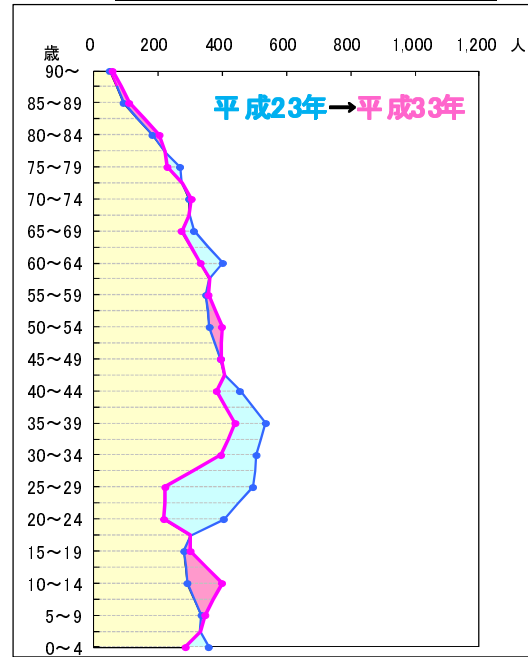
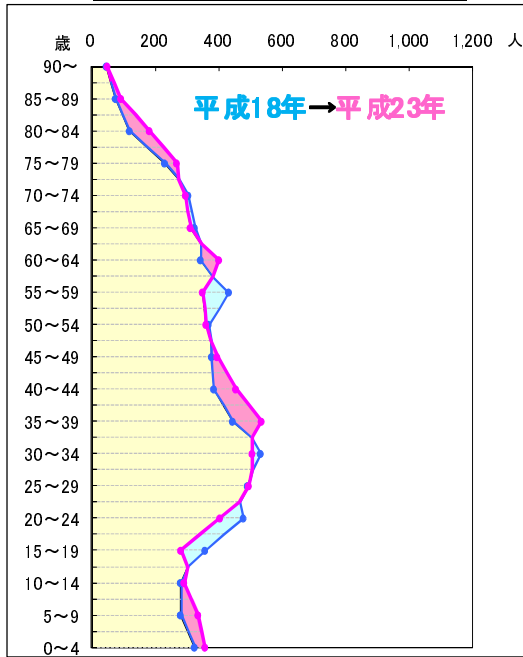


■港小学校区

港	H18年 6,209人	H23年 6,380人	2.8%
高齢者人口 (65歳~)	17.8%	18.9%	1.1%
生産人口 (15~64歳)	67.9%	65.7%	-2.3%
年少人口 (0~14歳)	14.3%	15.5%	1.2%

港	H23年 6,380人	H33年 5,667人	-11.2%
高齢者人口 (65歳~)	18.9%	20.9%	2.0%
生産人口 (15~64歳)	65.7%	60.9%	-4.8%
年少人口 (0~14歳)	15.5%	18.2%	2.8%

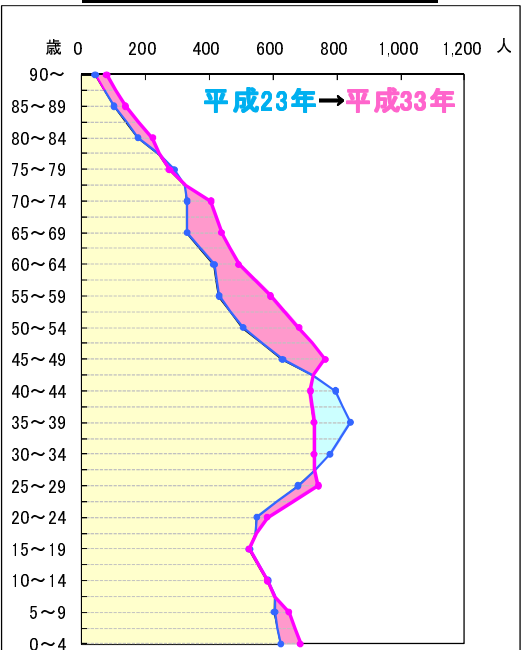
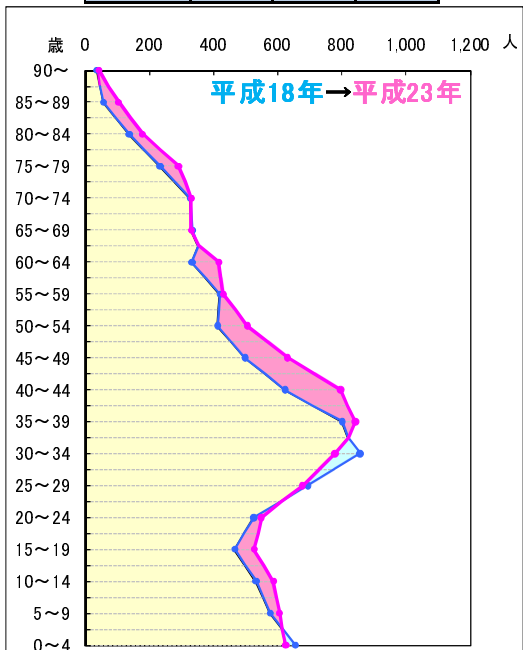
人口減少



■翼小学校区

翼	H18年 8,511人	H23年 9,237人	8.5%
高齢者人口 (65歳~)	13.2%	13.8%	0.6%
生産人口 (15~64歳)	66.1%	66.5%	0.5%
年少人口 (0~14歳)	20.7%	19.7%	-1.1%

翼	H23年 9,237人	H33年 10,027人	8.6%
高齢者人口 (65歳~)	13.8%	15.5%	1.8%
生産人口 (15~64歳)	66.5%	65.3%	-1.2%
年少人口 (0~14歳)	19.7%	19.1%	-0.5%



## ■地域特性のまとめ

### ① 高浜小学校区

#### 【人口】

- ・人口密度が最も高く、人口は吉浜に次いで多くなっています。また、市内への通勤・通学者が多く、居住年数の長い世帯が多い傾向にあります。
- ・人口は増加傾向にありますが、その伸びは鈍く将来は減少の見通しとなっています。高齢化率も市内では最も高くなっています。

#### 【施設】

- ・市役所、かわら美術館等があり、公共施設が最も集中している地区といえます。

#### 【地域】

- ・中学校区が高浜中学校と南中学校に分かれています。

### ② 吉浜小学校区

#### 【人口】

- ・人口が最も多く、面積も最も広大です。
- ・人口は順調に増加しており、古くからの居住者と新規居住者が混在しています。
- ・刈谷市に接しており、周辺市への通勤通学者が多くなっています。

#### 【施設】

- ・域内に広域対応施設はありません。

#### 【地域】

- ・「第6次総合計画の策定に向けた市民意識調査（平成20年8月）」によると、まちづくり協議会の認知度が最も高い地区といえます。
- ・農地から住宅用地への土地利用変化が顕著となっています。
- ・本地域の北東部には一団の農地が残されています。

### ③ 翼小学校区

#### 【人口】

- ・地区内人口は3番目で、新規居住者の流入によって人口は増加傾向にあります。
- ・年少人口の割合が市内では最も高く、高齢者人口の割合は最も少なくなっています。
- ・安城市と接しており、周辺市への通勤通学者が多くなっています。

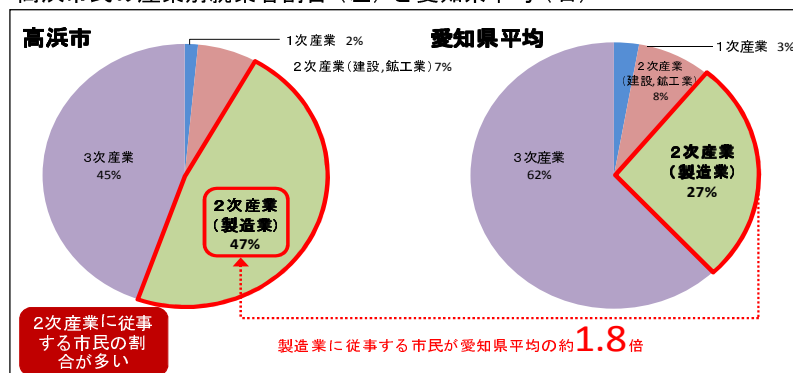
#### 【施設】

- ・居住年数19年以内の世帯が多く、平成14年に翼小学校を開設しています。
- ・広域対応施設は、女性文化センター（集会施設）が立地しています。

#### 【地域】

- ・この地域は、土地区画整理事業によりニュータウンとして開発された経緯があり、市街化された区域の面積割合も高くなっています。
- ・衣浦大橋（半田方面）から安城市方面に国道419号が伸び、沿道は商業地となっています。
- ・農地から都市的土地利用への転換が顕著となっています。
- ・地域の西側には土地区画整理事業によって基盤整備された住宅地があります。
- ・衣浦豊田線（国道419号）・主要地方道である碧南高浜環状線沿道にはロードサイド型の郊外型商業施設が進出しています。

図 高浜市民の産業別就業者割合（左）と愛知県平均（右）



#### ④ 港小学校区

##### 【人口】

- ・人口が最も少なく、人口密度も低くなっています。また、居住年数が長い世帯が多いことも特徴です。
- ・人口は増加傾向にあります。その伸びは鈍く、高齢化率も高浜地域に次いで高くなっています。

##### 【施設】

- ・体育センター、武道館等のスポーツ施設が立地しています。

##### 【地域】

- ・衣浦湾に接し、半田市方面への衣浦大橋があるため、渋滞が発生しやすくなっています。
- ・高浜川河口付近は海拔2m以下の低地もあり、図書館、体育センターは海拔約3mの土地に立地しています。
- ・工業用地・商業用地から住宅用地への転換が進んでおり、土地利用の適切な再編が必要です。
- ・住工混在型の土地利用になっているとともに、商業地に減少が見られます。

#### ⑤ 高取小学校区

##### 【人口】

- ・安城市及び碧南市と接し、周辺市への通勤通学者が多くなっています。
- ・新規居住者の流入によって人口は増加傾向にあり、年少人口の割合は翼地域に次いで高く、高齢者人口比率は翼地域に次いで少なくなっています。

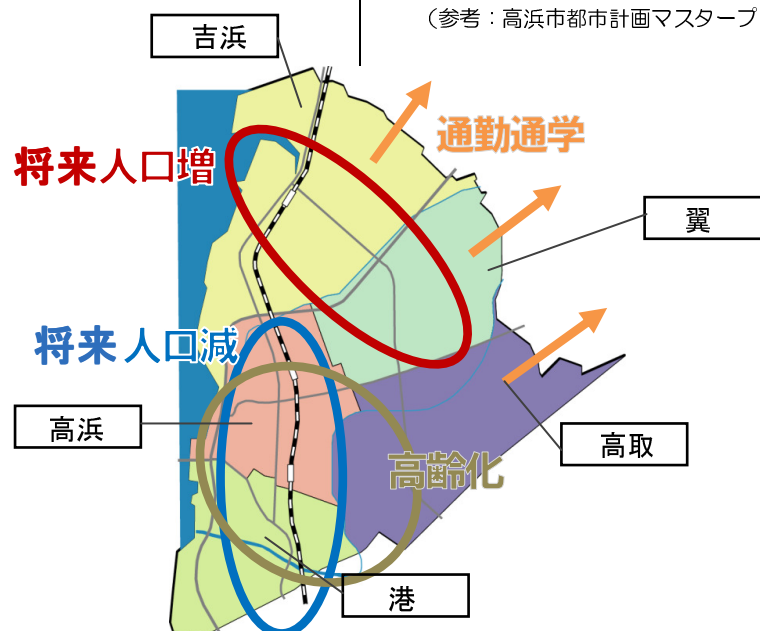
##### 【施設】

- ・県立高浜高校が立地しています。

##### 【地域】

- ・市街化された区域の面積割合が最も低く、碧南高浜環状線（県道304号）の東側に田園地帯が広がっています。
- ・市街化区域内では商業・工業用地から住宅用地へ土地利用転換が進みつつあります。
- ・本地域の東部一帯には一団の農地が残されています。
- ・中学校区が高浜中学校と南中学校に分かれています。

(参考：高浜市都市計画マスタープラン)



### 3. 高浜市の財政状況

扶助費の増加等の影響により投資的経費の支出が抑制されている状況が続いている。

#### (1) 高浜市の歳出状況

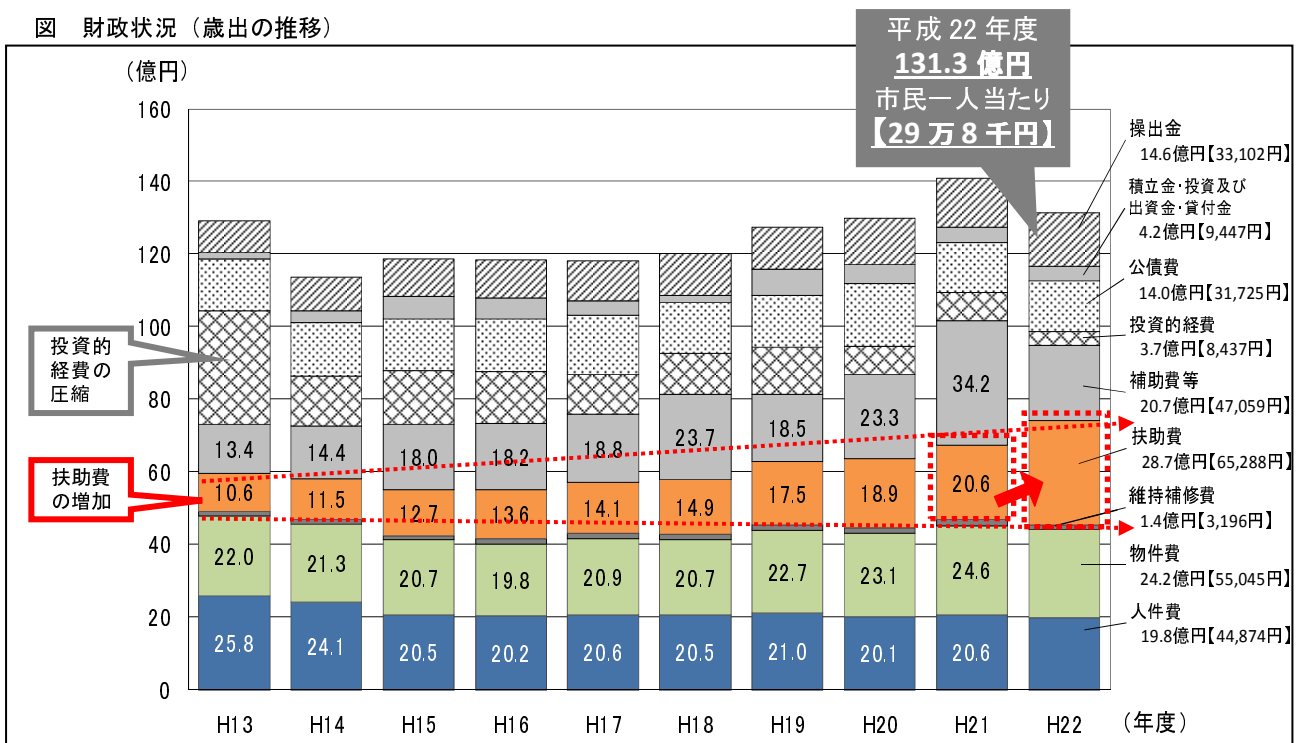
高浜市の平成22年度の普通会計の歳出は、131.3億円です。歳出の推移をみると、平成18年度からの5年間で、約11.1億円の増額となっています。

増額が目立つ項目として、「扶助費」があげられます。扶助費は児童手当（子ども手当）の制度改正や被保護世帯数の増加に伴う生活保護費増等を主要因として増加傾向にあり、平成22年度では前年比39.7%増となっています。近隣市との比較で見ると知立市では41.6億円で前年度比41.9%と最も大きい伸びとなっているほか、どの市も増加傾向にあり、高浜市が特に高水準にあるわけではありませんが、市の財政を圧迫する一因となっています。

消費的経費の中では、人件費が減少傾向にある一方で物件費が増加傾向にあります。人件費については、平成22年度の場合19.8億円と平成13年度から23.3%減少しており、物件費については、24.2億円で9.9%増加しています。その要因としては、消防の広域化や団塊の世代の大量定年退職に対する職員の一部不補充、新規採用職員の抑制等により職員数が減少する一方で、民間への業務委託が進んでいることが挙げられます。

なお、平成21年度における補助費の増加は、定額給付金が執行されたことや、市立病院が民間移譲され、運営を行う医療法人への運営費補助が発生したことが理由となっています。

図 財政状況（歳出の推移）



(高浜市決算カード(各年度))

平成22年国勢調査(総人口44,027人)

【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など  
 【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）  
 【扶助費】社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。

## (2) 投資的経費の状況

過去9年間の投資的経費は、平成13年度の31.3億円が最高で、その後は減少し、平成22年度においては約3.7億円となっています。公共施設に係る投資的経費を見ると、平成13年度において一時的に約20億円近くに上っていますが、これは、平成9年から13年までの翼小学校建設によるものであり、直近5年間（平成18年度～平成22年度）の平均では約2.5億円程度となっています。また、高浜市の歳出に占める投資的経費の割合を見ると近年は減少傾向にあり、平成22年度では2.8%と近隣5市の中で最も低くなっています。最も高い刈谷市では25.0%と高浜市の約9倍、高浜市の次に割合の低い碧南市でも6.8%となっており、高浜市の投資的経費の割合は低い状況にあるといえます。

図 財政状況（投資的経費の推移）

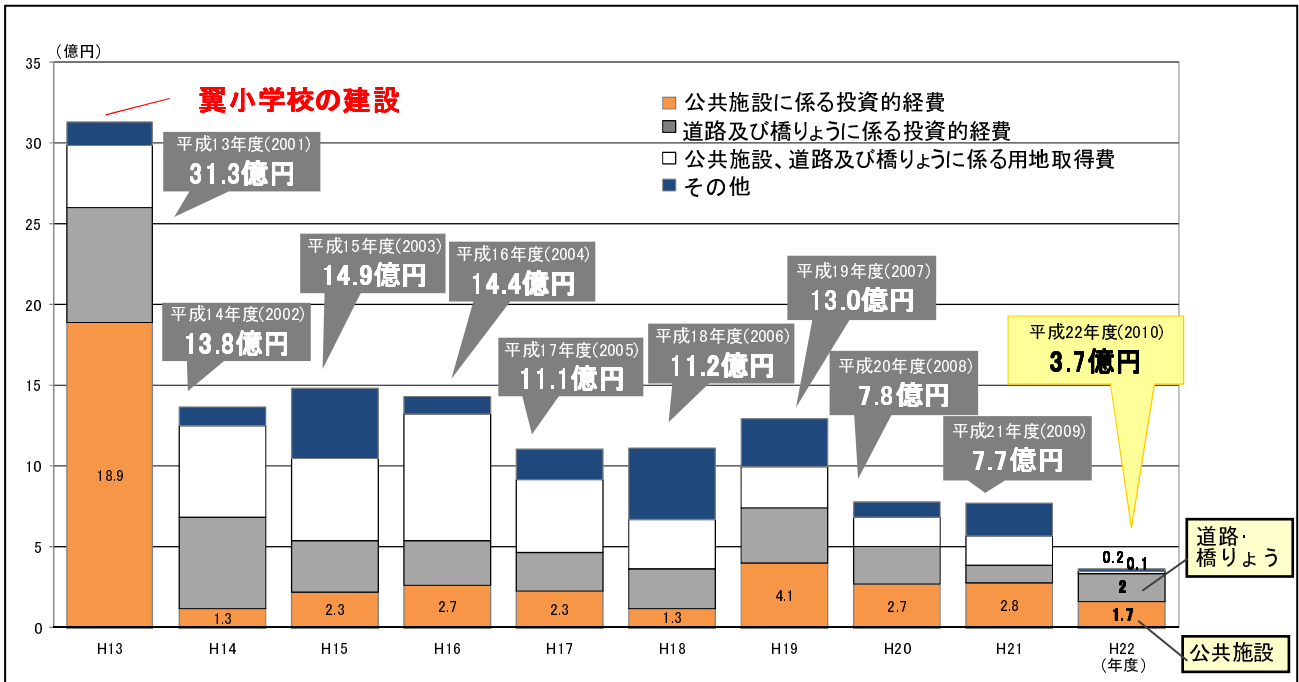


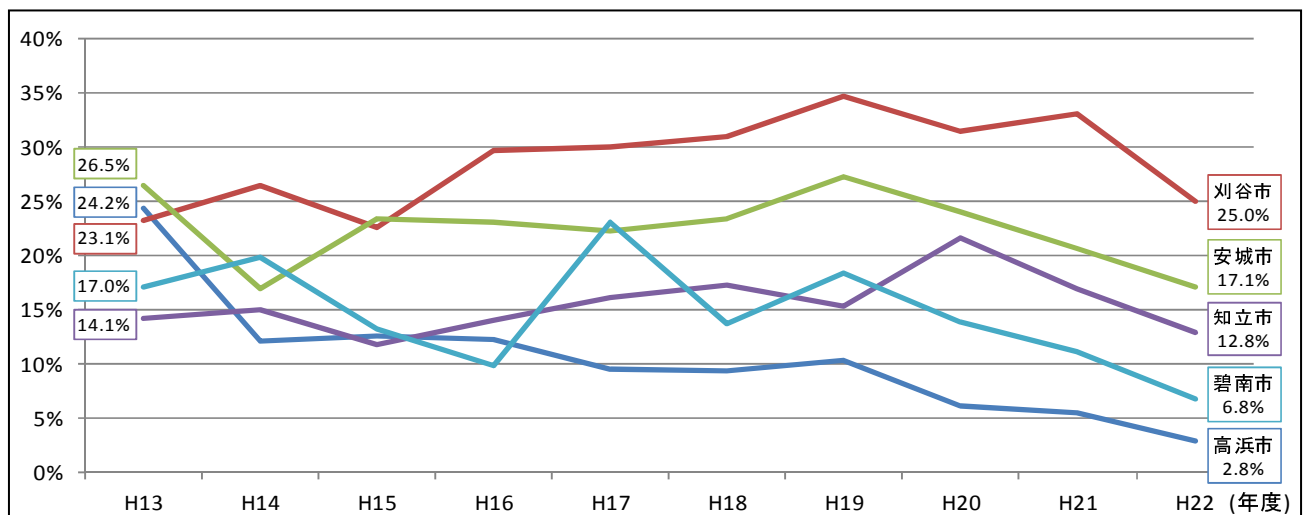
表 公共施設に係る投資的経費の過去5年間の平均

(千円)

	H18	H19	H20	H21	H22	平均
公共施設に係る投資的経費	127,655	405,677	272,933	283,412	167,595	251,454

図 歳出に占める投資的経費の割合

平均 2.5 億円



### (3) 市職員数と高浜市総合サービス株式会社社員数

本市の職員数を平成13年からの10年間でみると、平成13年度から22年度において、49人（約17%）の減少となりました。人件費抑制のため、職員数の適正化に着手した効果が、確かに現れていることが見受けられます。

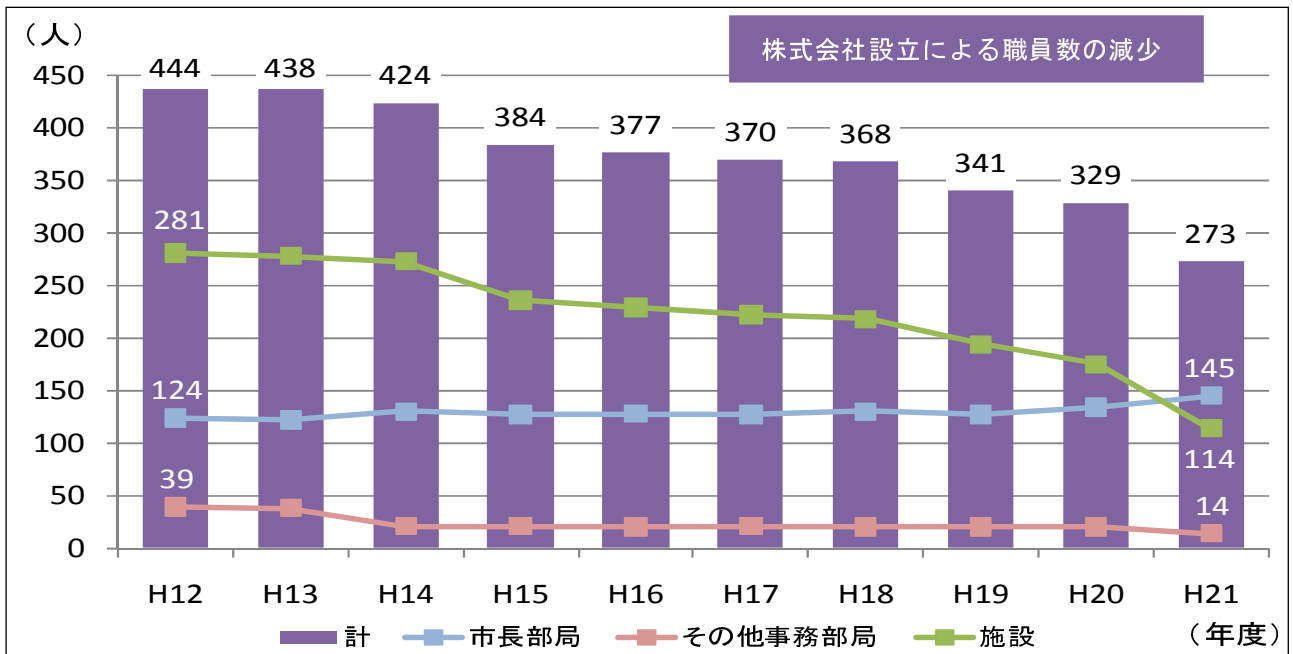
職員数の適正化にあたって、本市では早くから行政事務のアウトソーシング化に着目し、平成7年4月に本市が全額出資する高浜市総合サービス株式会社を設立して、行政のスリム化を推進してきました。高浜市職員の減少に伴って、同社の職員は増加しており、設立当初の98人から平成22年度には245人となっています。同時に、市の歳出における人件費も下がっており、平成13年度の25.8億円から平成22年度の19.8億円へと10年間で6億円減少しました。

表 一般職員等の職員数

	平成13年度		平成16年度		平成19年度		平成22年度	
	職員数 (人)	平均給与 (円)	職員数 (人)	平均給与 (円)	職員数 (人)	平均給与 (円)	職員数 (人)	平均給与 (円)
一般職員	259	328,683	210	327,705	203	318,202	209	306,512
うち技能労務職	10	275,200	3	284,333	2	283,000	1	274,000
うち消防職員	34	340,765						
教育公務員	28	289,964	25	261,480	29	253,379	29	244,655
合計	287	324,906	235	320,660	232	310,099	238	298,966

(高浜市決算カード(各年度))

図 職員数の推移



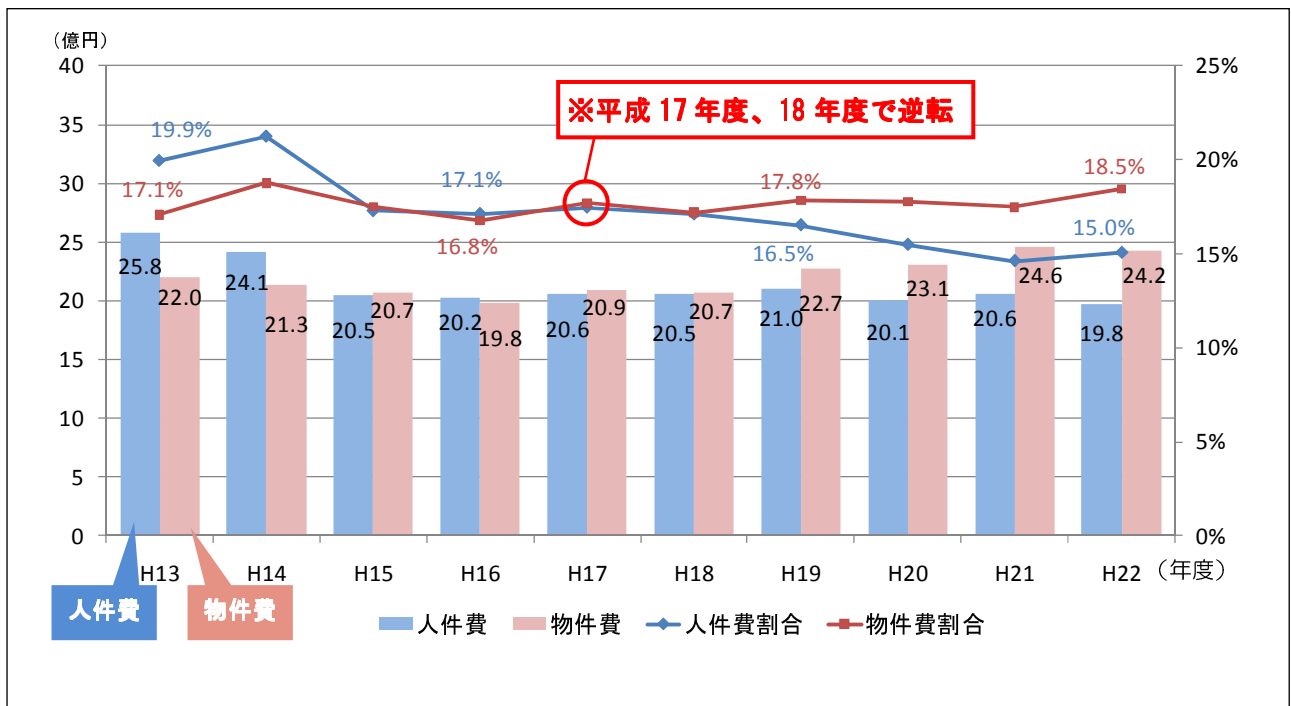
(高浜の統計(平成21年度版))

注) 上段「表 一般職員等の職員数」は一般会計の職員のみ。下段「図 職員数の推移」は一般会計と特別会計職員を含む。



高浜市総合サービスへの委託料は、物件費として扱われますが、物件費の推移を見ると、平成13年度の22.0億円から平成22年度の24.2億円へと2.2億円増加しています。また、同社における市からの受託収入額を見ると、平成13年度の3.3億円から平成22年度の5.1億円と、1.8億円の増加となっています。一方、市の人件費は同期間（平成13年度～平成22年度）において、25.8億円から19.8億円と6.0億円の大きく減少となっております。このように、本市では、外部委託が可能な仕事については、できるだけ委託することで、民間のノウハウを活用しコストの縮減を進めてきました。

図 人件費・物件費の推移



(高浜市決算カード (各年度))

#### 4. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算

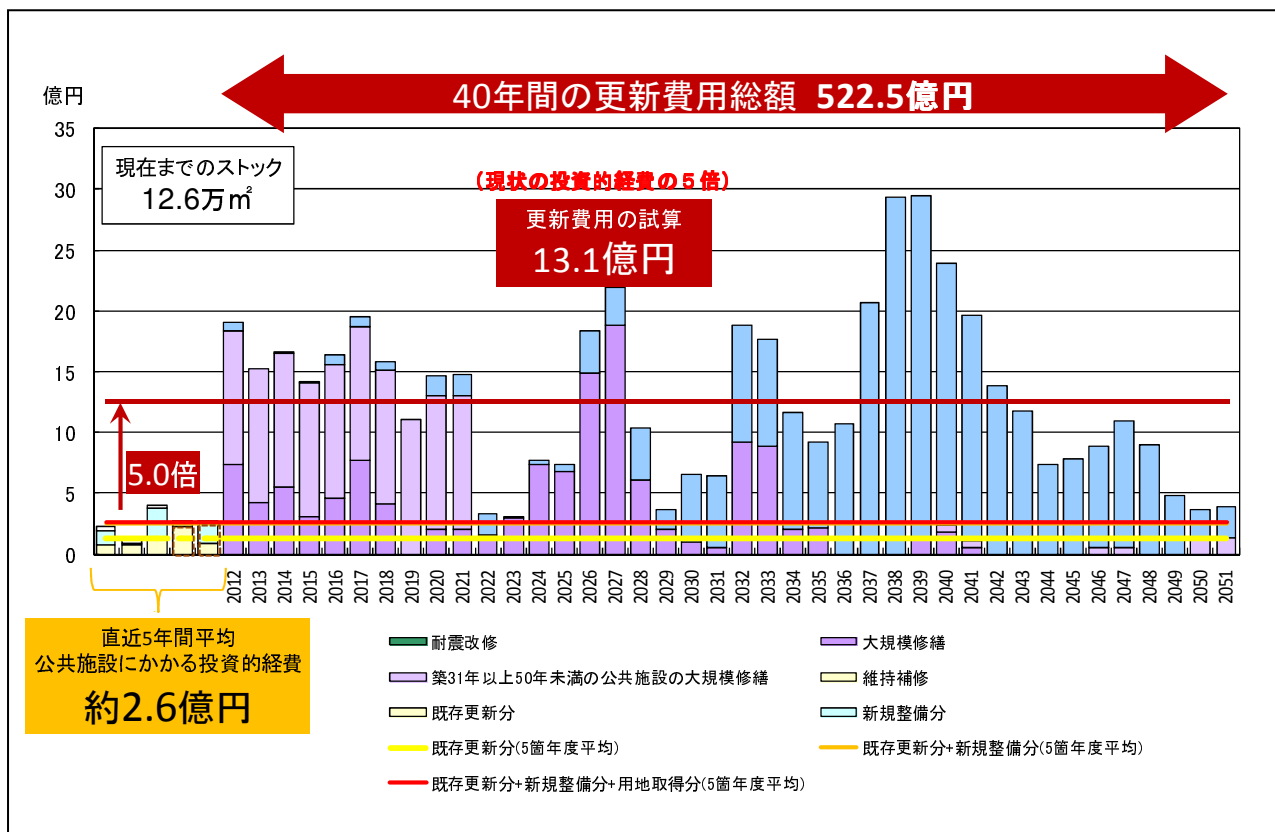
今後40年間に必要な更新コストを試算すると、40年間で522.5億円（年平均13.1億円）必要になり、現状の公共施設の投資的経費の約5倍のコストが必要になる。

現在保有する公共施設を全て更新すると仮定すると、今後40年間の更新費用の総額は約522.5億円になります。毎年必要な額は13.1億円となります。これは、直近5年間（平成17年度～平成21年度）で公共施設にかけてきた投資的経費の平均額である約2.6億円の5.0倍となります。すなわち、今の総量を維持するならば、従来の5.0倍の費用を公共施設に費やす必要があるということです。本市では昭和45（1970）年度以降に建設された学校施設が多く、建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に、今後莫大な費用がかかることが予測されます。施設を増やすことは、後世に大きな負担を強いることになります。

現状の全ての施設を建替えることはたいへん難しく、長寿命化を行い更新を平準化し、かつ、再配置を検討し、これ以上施設を増やさないと重要です。

##### 積算条件

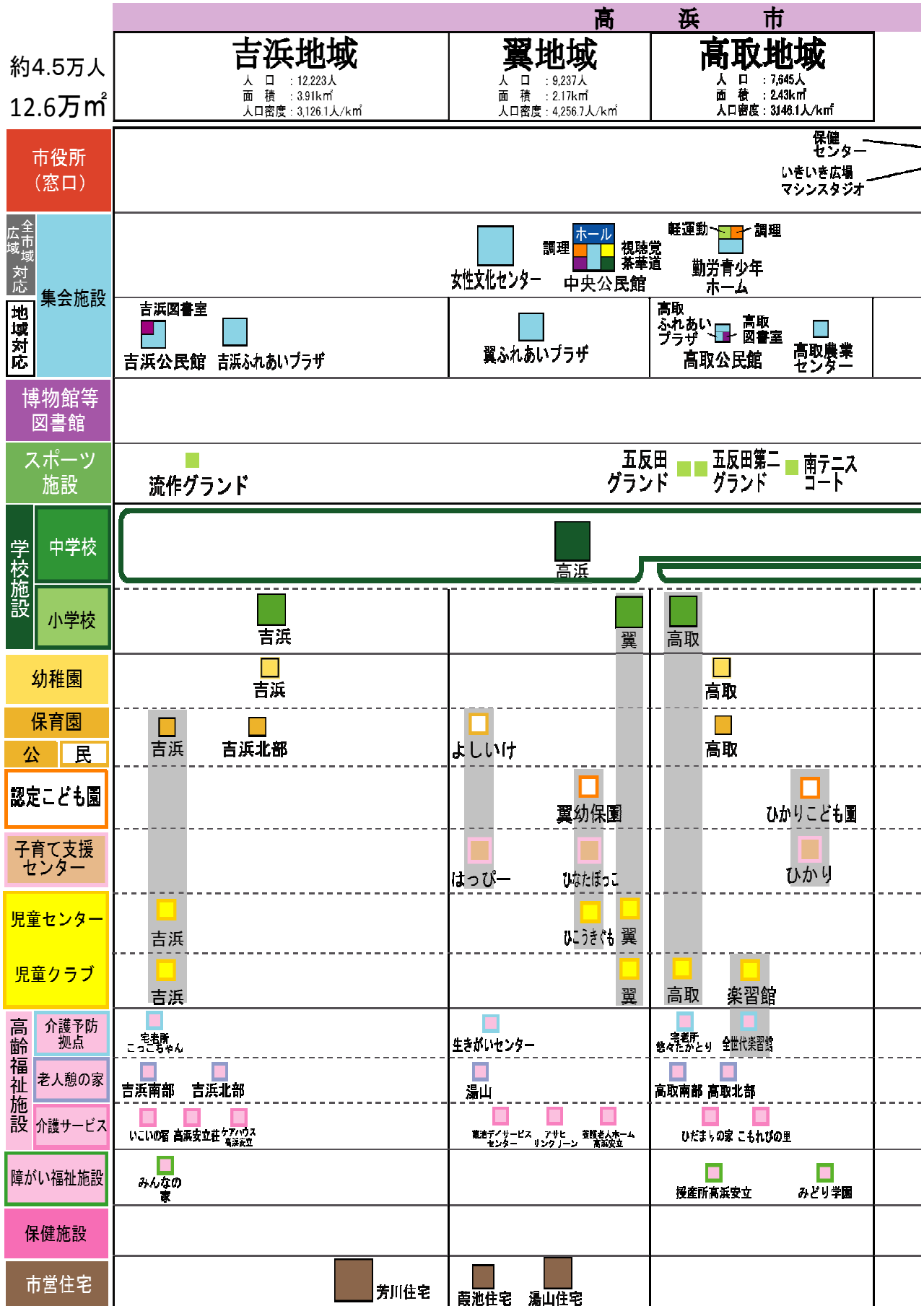
- ① 耐用年数60年での更新を前提に、整備年度ごとの延床面積に更新単価を乗じ、積算を行っている。
- ② 60年間の中間である、建築30年後において、大規模修繕を行うこととしている。（■で表示）
- ③ 本来大規模修繕を行う30年を経過し、かつ50年未満の建築で、大規模修繕を未実施の建築は、2019（H31）年までの10年間において、大規模修繕を行うこととしている。（■で表示）

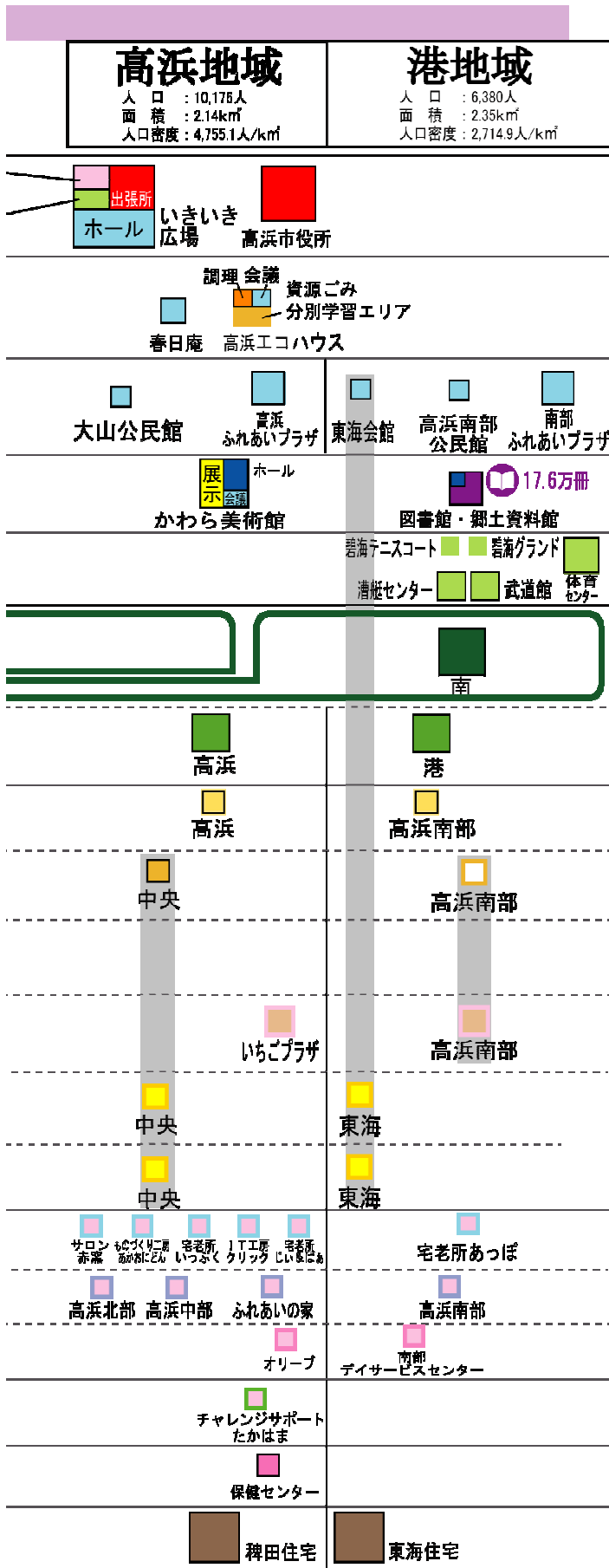


- ・12.6 万㎡を維持更新するのに年平均 13.1 億円かかる
- ・現状の投資的経費の 5.0 倍かかる

5. 地域実態マップ

# 高浜市地域実態マップ





	7.3万人	14.5万人	18.1万人	7.0万人
<b>衣浦東部広域行政圏</b>				
	<b>碧南市</b> 人口 : 73,173人 面積 : 3,580ha 人口密度 : 20.4人/ha	<b>刈谷市</b> 人口 : 145,535人 面積 : 5,045ha 人口密度 : 28.8人/ha	<b>安城市</b> 人口 : 181,486人 面積 : 8,601ha 人口密度 : 21.1人/ha	<b>知立市</b> 人口 : 69,763人 面積 : 1,634ha 人口密度 : 42.7人/ha
文化施設	碧南 芸術文化 文化会館 ホール 博物館 現代美術館	刈谷市民ホール	安城市市民会館 歴史博物館	知立市民会館 歴史民俗資料館
集会施設	公民館 市民プラザ	生涯学習センター	文化センター 公民館	公民館 文化広場
高齢福祉施設		高齢者交流プラザ	社会福祉会館 福祉会館 介護老人ホーム デイサービスセンター	老人福祉センター
レジャースポーツ施設	臨海体育館 港湾スポーツセンター	刈谷市体育館 港町 刈谷球場 グラウンド	安城市体育館 マーメイドパレス 安城市スポーツセンター	野外センター 福祉体育館
産業施設	ものづくりセンター	産業振興センター	農村環境 勤労改善センター 福祉会館	
図書館	中央 分館	中央	1983年 355㎡ 中央	中央
<b>近接する自治体</b>				
※詳細に比較する必要有				

・既存の公共施設は単独施設が多い。  
・今後はこれらを複合化・共有化していく必要がある。

## 6. 用途別実態把握

### (1) 集会施設（白書本編：3章 1-1～20）

実態把握①： 同じ集会機能を持つ施設が 16 施設ある。

#### ■女性文化センター・勤労青少年ホーム・高浜エコハウス・春日庵・高取農業センター・東海会館

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度	集会施設	併設施設				対象範囲	備考
					スポーツ施設	幼保こども園	幼児児童施設	その他		
1 女性文化センター	湯山町六丁目6番地4	752	平成6	●				婦人会事務局	広域	中央公民館と隣接
2 勤労青少年ホーム (ふらっとホーム)	論地町五丁目6番地4	694	昭和49	●	●				全市域	
3 高浜エコハウス	沢渡町四丁目6番地2	1,001	平成20	●					全市域	中央公民館と隣接
4 春日庵	春日町三丁目2番地21	124	平成2	●					全市域	
5 高取農業センター	向山町二丁目1番地31	544	昭和57	●		●			地域	
6 東海会館	田戸町二丁目2番地59	211	昭和61	●			●		地域	東海児童センターと複合
合計		3,326								

#### ■公民館

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度	公民館	併設施設		対象範囲	備考
					図書室	その他		
1 中央公民館 (市民センター)	湯山町六丁目7番地3	4,091	昭和55	●		商工会	全市域	女性文化センター・エコハウスと隣接
2 吉浜公民館	屋敷町五丁目12番地8	1,147	昭和44	●	●		地域	
3 高取公民館	向山町一丁目214番地4	771	平成7	●	●	まちづくり協議会	地域	
4 大山公民館	春日町二丁目1番地1	621	昭和60	●			地域	
5 高浜南部公民館	碧海町三丁目5番地4	478	昭和56	●			地域	
合計		7,108						

#### ■コミュニティプラザ

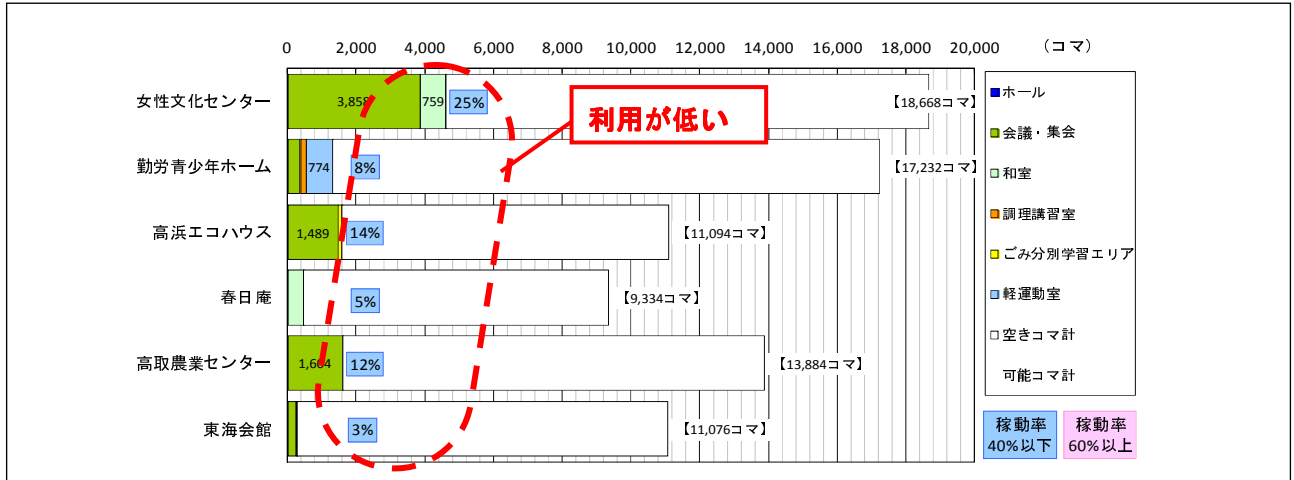
名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度	併設施設		対象範囲	備考
				公民館	その他		
1 南部ふれあいプラザ	二池町一丁目8番地5	385	昭和54			地域	H17改修工事
2 翼ふれあいプラザ	神明町二丁目18番地13	764	平成7	●	たかはま夢・未来館	地域	H20改修工事
3 高浜ふれあいプラザ	青木町四丁目2番地16	237	昭和51			地域	H21改修工事
4 吉浜ふれあいプラザ	屋敷町二丁目3番地15	348	平成21			地域	H21新築工事
5 高取ふれあいプラザ	向山町一丁目214番地4 高取公民館内	—	—	●		地域	高取公民館を共用
合計		1,349					

- ・単独施設が多い。
- ・同一機能・機能の重複が多い。
- ・詳細な利用状況・利用目的を把握して集約化できないか検討する必要がある。

実態把握②：稼働率が全体に低く、15%以下の施設が16施設中10施設にのぼる。

■女性文化センター・勤労青少年ホーム・高浜エコハウス・春日庵・高取農業センター・東海会館  
 全ての施設が稼働率40%を下回っています。勤労青少年ホーム、春日庵と東海会館は10%以下となっています。

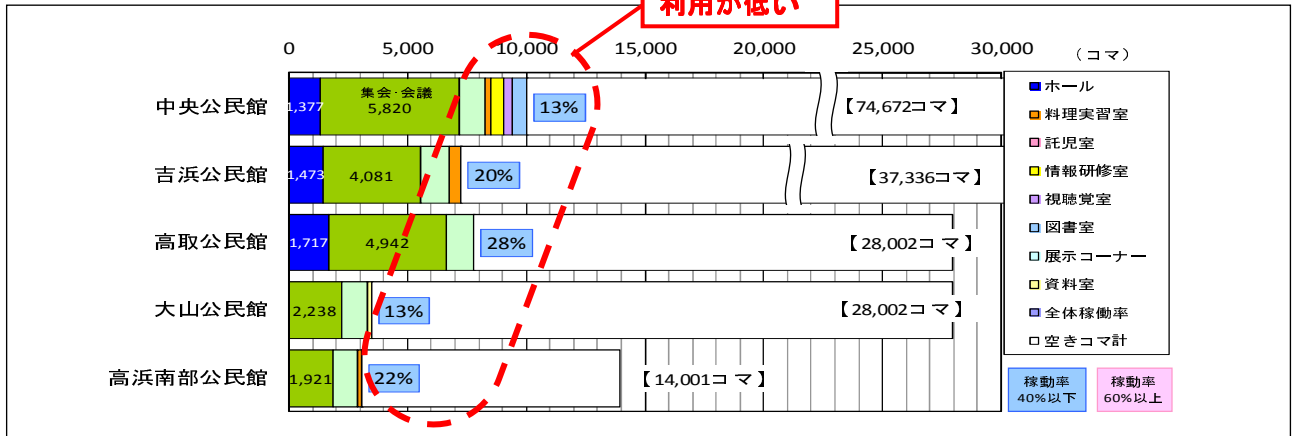
図 施設別稼働率



■公民館

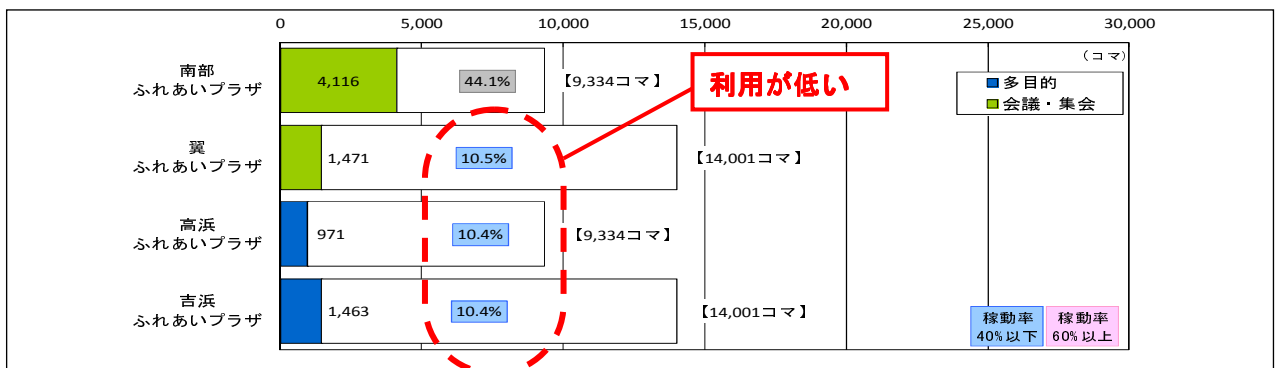
全ての施設が30%以下となっています。稼働率が最も高い諸室は全施設で会議室（講座室等も含む）となっています。

図 施設ごとの利用機能別稼働率



■コミュニティプラザ

吉浜、翼、高浜ふれあいプラザは約10%、南部ふれあいプラザは44%となっています。



## (2) 図書館（白書本編：3章2-1～10）

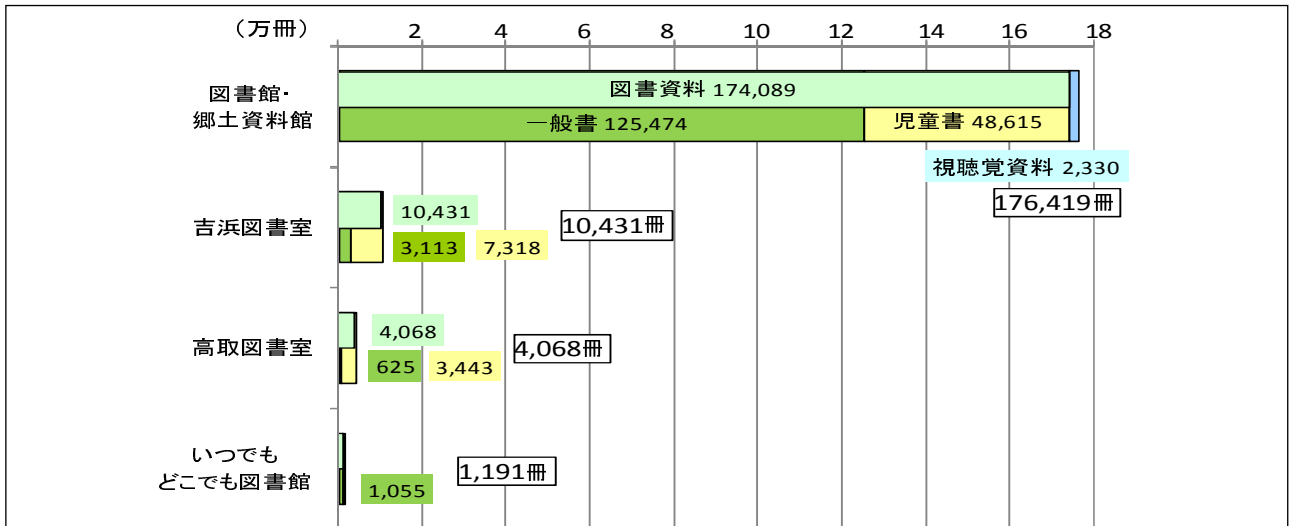
図書館本館には、郷土資料館が併設されています。分室の吉浜及び高取図書室は、それぞれ吉浜公民館、高取公民館に併設されています。閲覧することができる蔵書は、図書館本館、吉浜図書室、高取図書室の蔵書のほか、愛知県図書館、愛知県内の市町村の図書館、岐阜・三重県内の図書館、南山大学名古屋図書館、国立国会図書館等の蔵書を借りることができます。市内図書館3施設のほか、市内12か所にある受渡拠点（いつでもどこでも図書館）でも借りることができます。

名称	住所	延床面積 (㎡)	建築年度	図書館	資料館	併設機能	備考
						公民館	
1 図書館・郷土資料館	碧海町五丁目1番地5	1,707	昭和54	●	●		
2 吉浜図書室	屋敷町五丁目12番地8	49	昭和44	●		●	
3 高取図書室	向山町一丁目214番地4	28	平成7	●		●	
合計		1,784	—				

**実態把握①：図書館本館の蔵書数は17.6万冊であるが、吉浜図書室・高取図書室は4千冊～1万冊に留まっている。**

平成22年度の蔵書数は、約19.2万冊です。蔵書の92%が本館の蔵書となっています。

図 施設別蔵書数



**実態把握②：貸出者数・貸出冊数とも吉浜、高取図書室の利用が低い。**

### ■年間貸出者数・貸出冊数

平成22年度の年間貸出件（冊）数は20万1,211件、貸出者数は3万9,389人です。1人当たりの貸出件数は5.1件です。図書館本館の年間貸出件数は17万8,133件、貸出者数は3万3,636人です。1人当たりの貸出件数は5.3件です。吉浜、高取等図書室、貸出拠点での貸出件数は、2万3,078件、利用者数は5,753人です。1人当たりの貸出件数は4.0件となっています。リクエスト件数の総数は7,463件です。そのうち約82%が、本館のリクエスト件数です。



図 年間貸出者数・貸出冊数とリクエスト件数（下）

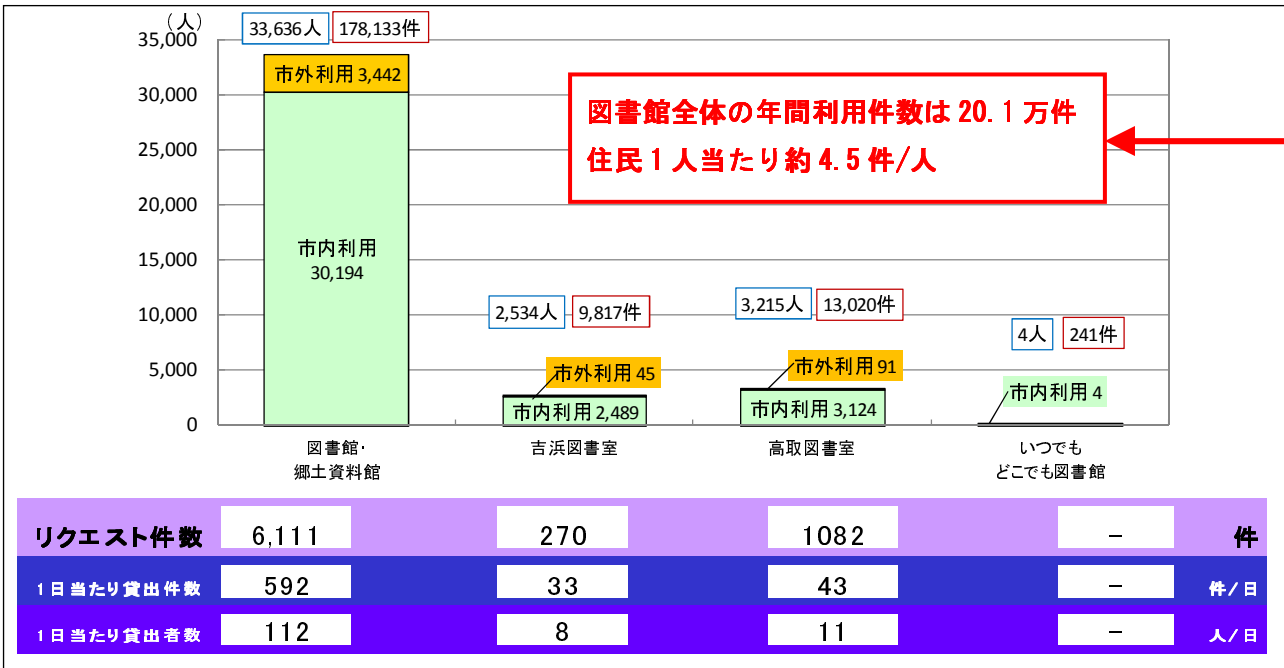
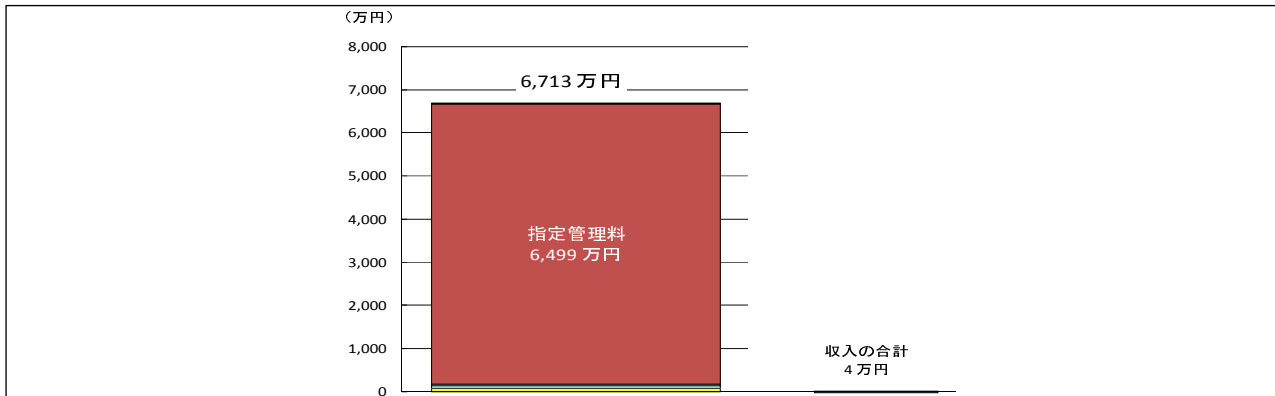
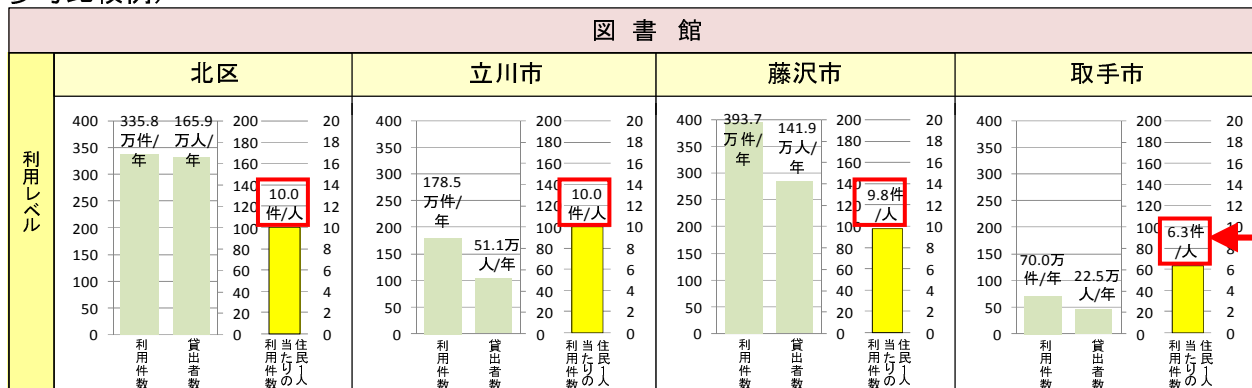


図 図書館トータルコスト



参考比較例)



- ・住民1人当たりの利用件数では、自治体間比較をみるとあまり多くないことが分かる。
- ・市民はどここの図書館を利用しているのか詳細な把握が必要。
- ・図書館のトータルコストは約6,700万円/年でありコストは多くはかかっていないが、来館者1人当たりのコストは約850円/人となっている。(来館者数合計約7.9万人：白書3章2-7参照)
- ・今後の図書館のあり方を検討する必要がある。

(3) スポーツ施設（白書本編：3章4-1～9）

図表 施設一覧（平成22年度）

名称	住所	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建築年度	利用種目					
					体育室	柔道場	剣道場	艇庫	グラウンド (野球場)	テニスコート
1 体育センター	碧海町二丁目7番地8	3,786	1,260	昭和52	●					
2 武道館	碧海町二丁目6番地1	1,800	598	昭和54		●	●			
3 漕艇センター	碧海町一丁目2番地地内	448	448	平成9				●		
4 碧海グラウンド	碧海町二丁目6番地1	14,422							●	
5 流作グラウンド	新田町四丁目1番地5	12,000							●	
6 五反田グラウンド	向山町二丁目1番地8	5,958							●	
7 五反田第二グラウンド	向山町二丁目1番地3	8,601							●	
8 碧海テニスコート	碧海町二丁目6番地1	1,786								●
9 南テニスコート	論地町五丁目6番地55	8,495								●
合計		57,296	2,306							

実態把握①：体育センターは、耐震安全性が確保されていない。

体育センター及び武道館は築後30年以上を経過しており、旧耐震基準で建てられた建物です。2施設に対し耐震診断を行った結果、武道館は耐震安全性が確認されましたが、体育センターは耐震補強等の対応が必要となっています。

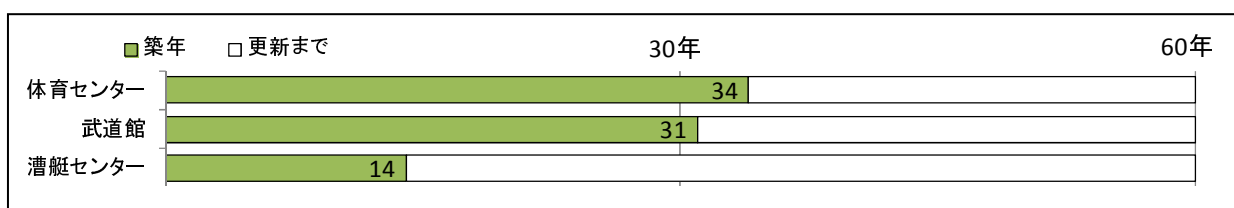
■耐震化状況

	耐震診断	耐震補強工事	判断基準/対応
体育センター	実施済み	未実施	対応が必要
武道館	実施済み	不要	耐震強度を保持
漕艇センター	不要	不要	新耐震基準のため

実態把握②：武道館は、老朽化への対応が必要となっている。

体育センターと武道館は築30年以上となっていますが、大規模改修は未実施となっています。いずれも早急な対応が必要です。刈谷市をはじめとする隣接市には、体育館もしくはアリーナ等充実したスポーツ施設が設置されており、衣浦東部広域行政圏における共同施設として、高浜市民も刈谷市民等と同じ料金にて使用することができます。

■老朽化状況

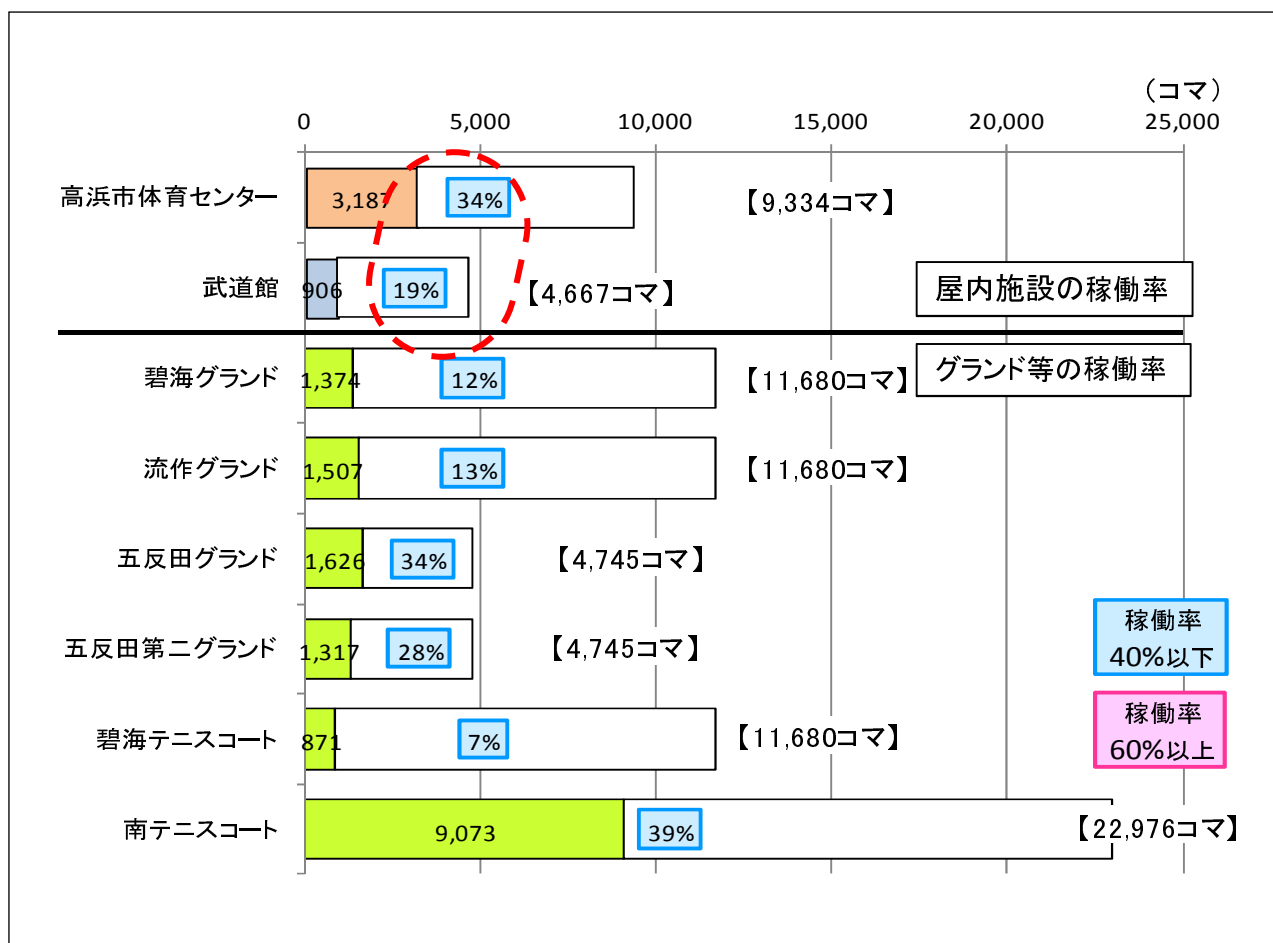


実態把握③：体育センターは稼働率 34%で、武道館は 19%である。  
グラウンドの平均稼働率は 18%である。

### ■稼働率

全施設が 40%以下となっています。全施設平均は 24.4%で、グラウンドの平均稼働率は 17.7%です。

図 施設別稼働率



・施設、グラウンドとも稼働率が低い

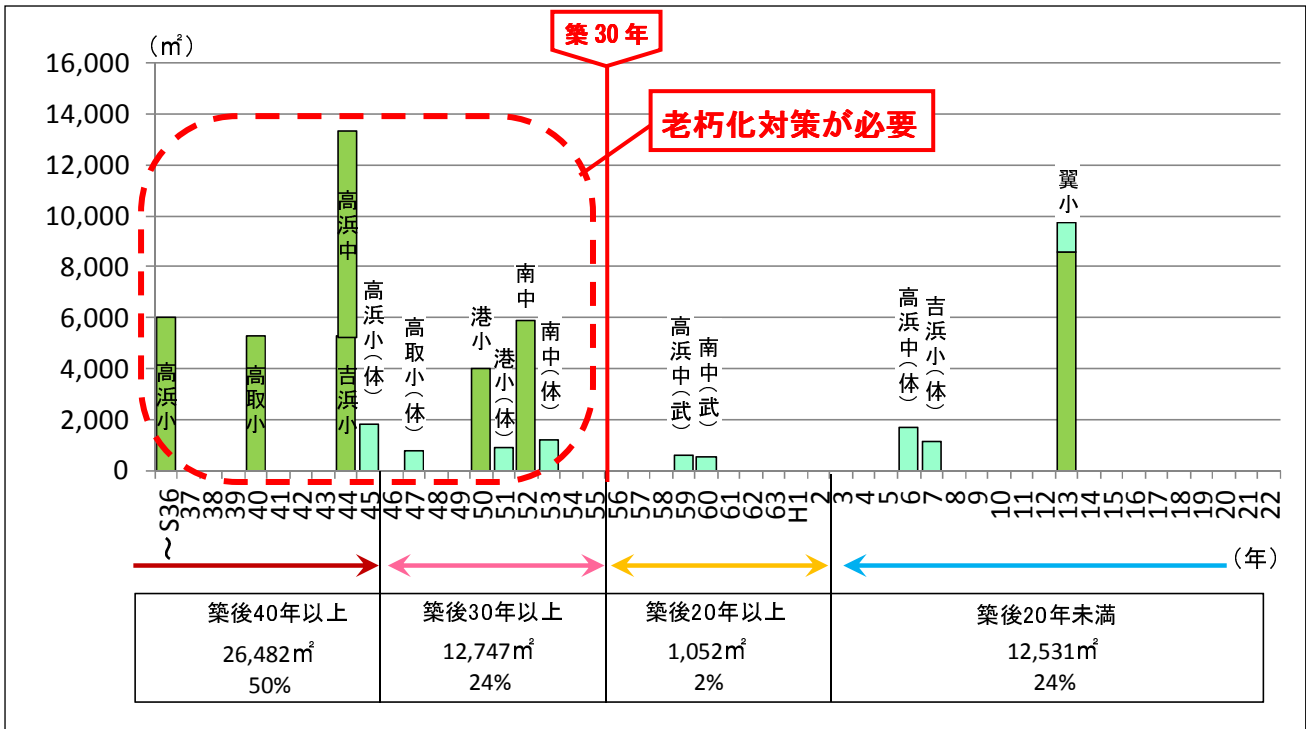
(4) 学校施設（白書本編：3章5-1～9）

実態把握①：小学校5校、中学校2校の耐震安全性が確保されている。  
学校施設の74%が築30年以上となっている。

■ 築年別整備状況

学校施設の74%が築30年以上となっており、老朽化に対する対策が急務となっています。

図 築年別整備状況



■ 耐震化状況

昭和57年以降は新耐震基準

	耐震診断	耐震補強工事	判断基準
高浜小学校	実施済み	実施済み	
吉浜小学校	実施済み	実施済み	
高取小学校	実施済み	実施済み	
港小学校	実施済み	実施済み	
翼小学校	不要	不要	新耐震基準のため
高浜中学校	実施済み	実施済み	
南中学校	実施済み	実施済み	

※国土交通省では耐震改修促進法において、 $I_s$  値 0.6 以上（についての安全性とは「地震の震動及び衝撃に対し倒壊し、または崩壊する危険性が低い」と評価されています。文部科学省では学校施設の耐震性能として、 $I_s$  値 0.7 以上の安全性を求められています。したがって、文部科学省における学校施設の耐震性能条件は以下の通りとしています。

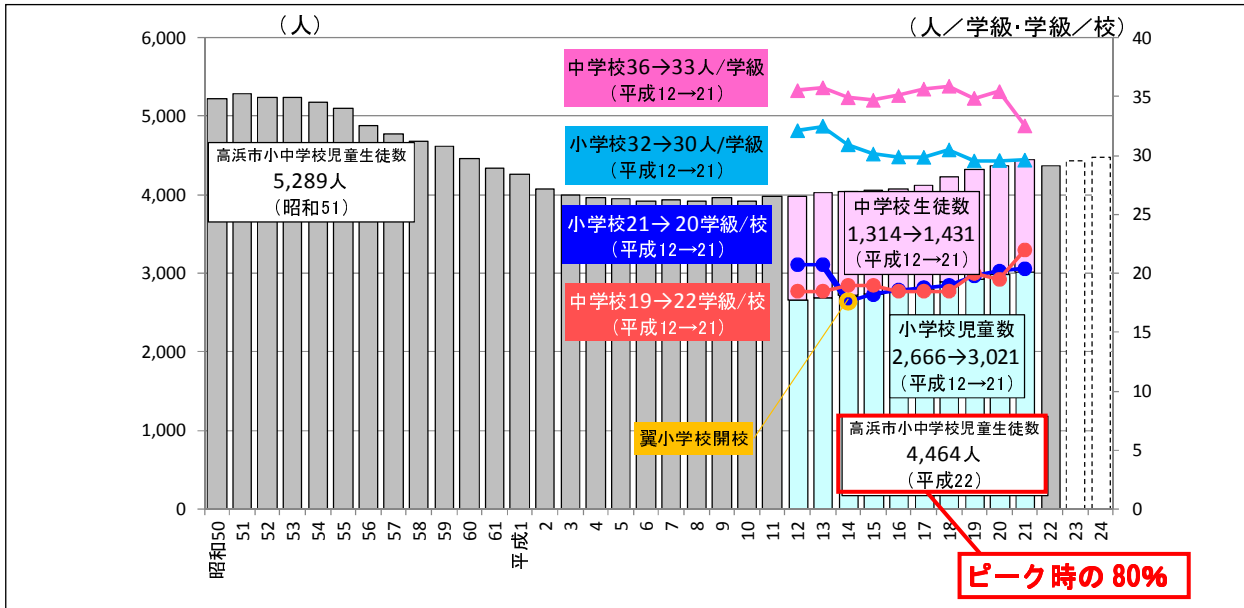
- ・  $I_s$  値  $< 0.3$  : 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
- ・  $0.3 \leq I_s$  値  $< 0.7$  : 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
- ・  $I_s$  値  $\geq 0.7$  : 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

**実態把握②：全国的な少子化の中で、高浜市の児童生徒数は、ピーク時に対して80%と減少は少ない。**

児童生徒数は、昭和51年の5,289人をピークに減少しています。平成4年から12年までは横ばい傾向が続き、平成12年頃からは増加しています。小学校児童数は、平成12年から21年まで355人増加、中学校生徒数は同年間で117人増加しています。

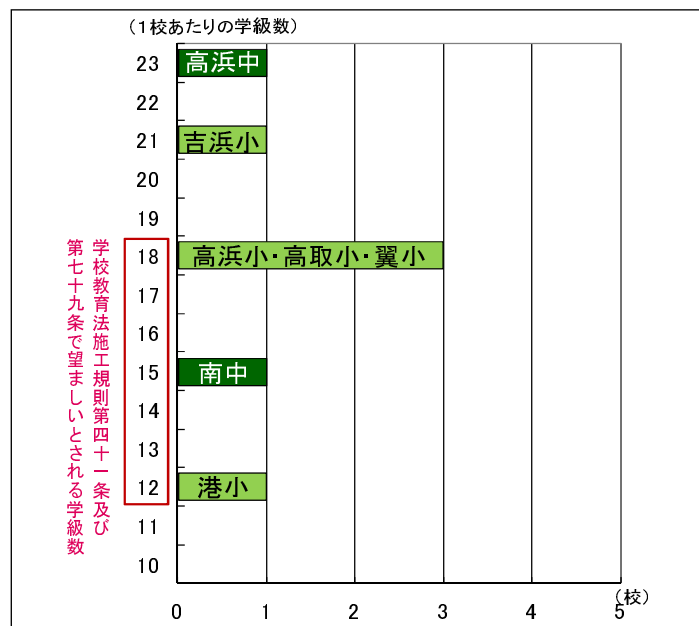
このように、児童生徒数は近年増加傾向にあり、将来予測においても微増と予測していますが、昭和51年のピーク時に比較すると80%程度となっています。

図 小学校児童数と中学校生徒数推移、1校あたりの学級数・1学級当たりの児童（生徒）数



学校1校あたりの学級数の状況を見ると、望ましいとされる学級数（特別支援学級を除く）の範囲にあるのは、高浜小、高取小、翼小、港小、南中です。小規模校はありません。

図 学級数の状況



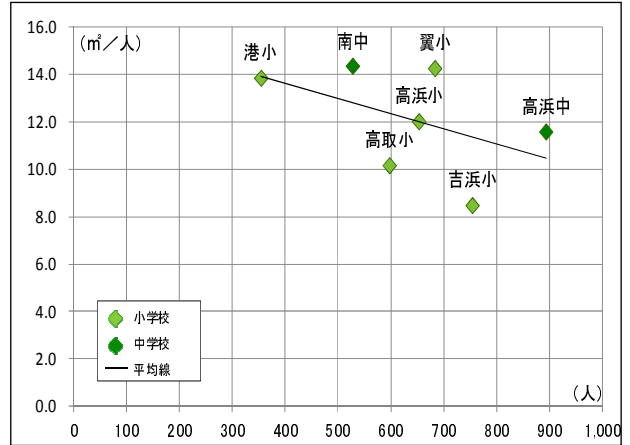
- ・児童生徒数はピーク時の80%と全国平均よりも減少幅は小さい
- ・学校施設のうち築30年以上が74%と老朽化が進んでいる

## ■児童生徒 1 人当たりの学校施設床面積

各学校施設の延床面積を児童生徒数で除した値、すなわち児童生徒 1 人当たりの床面積を比較します。児童生徒 1 人当たりの床面積について、小学校は最大値が翼小の 14.2 m<sup>2</sup>/人、最小値は吉浜小の 8.5 m<sup>2</sup>/人で、約 1.7 倍の差があります。

図 児童生徒一人当たりの学校施設床面積

	延床面積 (m <sup>2</sup> )	児童生徒数 (人)	児童生徒一人当たり床面積 (m <sup>2</sup> /人)	学級数	一学級当たり床面積 (m <sup>2</sup> /人)
高浜小学校	7,841	653	12.0	19	412.7
吉浜小学校	6,390	754	8.5	23	277.8
高取小学校	6,061	597	10.2	20	303.1
港小学校	4,898	354	13.8	14	349.9
翼小学校	9,729	683	14.2	20	486.5
高浜中学校	10,320	894	11.5	25	412.8
南中学校	7,573	529	14.3	17	445.5
小中学校計	52,812	4,464	11.8	138	382.7

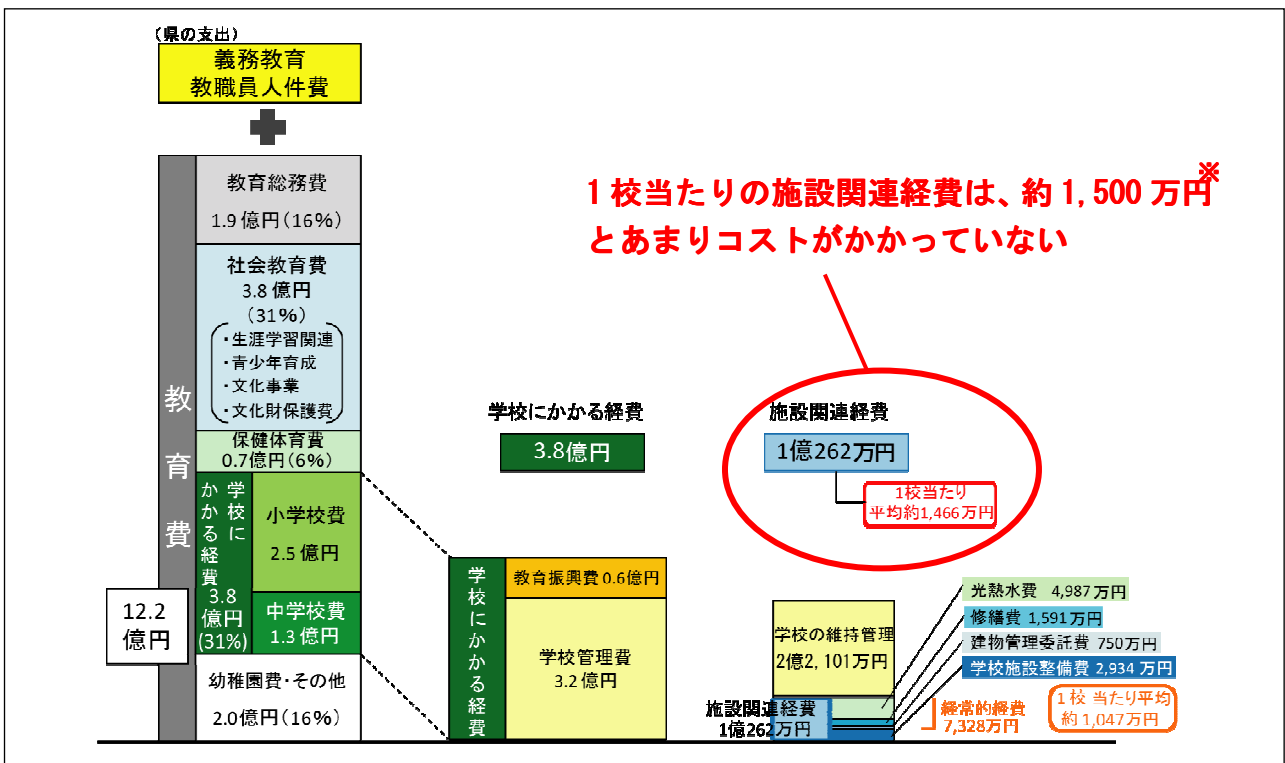


・児童生徒一人当たりの床面積が 11.8 m<sup>2</sup>/人となっており、空気が少ない。

## ■コスト状況

平成 22 年度の施設関連経費は、1 億 262 万円となっており、光熱水費が 49% (4,987 万円) で最も大きな割合を占めています。1 校当たり 1,500 万円程度のコストがかかっています。

図 教育費



※白書を作成している数市の事例では、1 校当たりの施設関連経費の平均は約 3,000 万円程度となっている。

(5) 幼稚園・保育園・こども園（白書本編：3章6-1～19）

幼稚園4園、保育園6園、認定こども園2園の計12園があります。幼稚園4園はすべて市営となっており、翼地区を除く、高浜、吉浜、高取、港地区に各1園ずつ配置されています。

保育園は、6園のうち4園が市営、2園が民営となっています。本市では多様化する保育ニーズに対応するため、民間園が持つ柔軟性、機能性を活用し、保育サービスの充実を図っています。吉浜保育園を平成24年度に、中央保育園を平成25年度に民営化することが決まっています。

名称		住所	延床面積 (㎡)	建築 年度	保育開始 年齢 (歳)	開園時間	運営	施設 保有	土地 保有	
幼稚園	1	高浜幼稚園	青木町六丁目1番地15	757	平成1	3歳	8:30-14:30	市	市	市
	2	吉浜幼稚園	屋敷町五丁目9番地2	1,066	昭和47	3歳	8:30-14:30	市	市	市 (一部民間)
	3	高取幼稚園	本郷町六丁目6番地35	658	昭和48	3歳	8:30-14:30	市	市	市
	4	高浜南部幼稚園	碧海町四丁目6番地13	625	昭和53	3歳	8:30-14:30	市	市	市
幼稚園計			3,106							
保育園	1	吉浜保育園	呉竹町三丁目8番地20	800	平成7	生後6ヶ月	※1 7:00-19:00	市☆	市	市
	2	高取保育園	向山町二丁目1番地15	※2 860	昭和53	1歳	7:30-18:00	市	市	市
	3	高浜南部保育園	田戸町三丁目5番地26	※2 1,048	平成10	生後6ヶ月	7:30-19:00	民間	市	市
	4	吉浜北部保育園	八幡町四丁目8番地4	727	昭和52	1歳	7:30-18:00	市	市	市
	5	中央保育園	稗田町二丁目3番地7	1,236	平成4	生後6ヶ月	7:30-19:00	市★	市	市
	6	よしいけ保育園	湯山町四丁目7番地13	835	平成15	生後6ヶ月	7:00-19:00	民間	民間	市
保育園計			5,506							
認定 こども園	1	翼幼保園	神明町二丁目8番地2	1,219	平成18	生後6ヶ月	7:30-19:00	民間	民間	民間
	2	ひかり	清水町六丁目6番地37	2,203	平成13	生後6ヶ月	7:30-19:00	民間	民間	民間
認定こども園計			3,422							
合計			12,034							

※1 平成24年4月1日から。それ以前は7:30-18:00。

☆ 平成24年4月1日から「民間」運営。

※2 高取保育園及び高浜南部保育園の延床面積には分園面積も含まれます

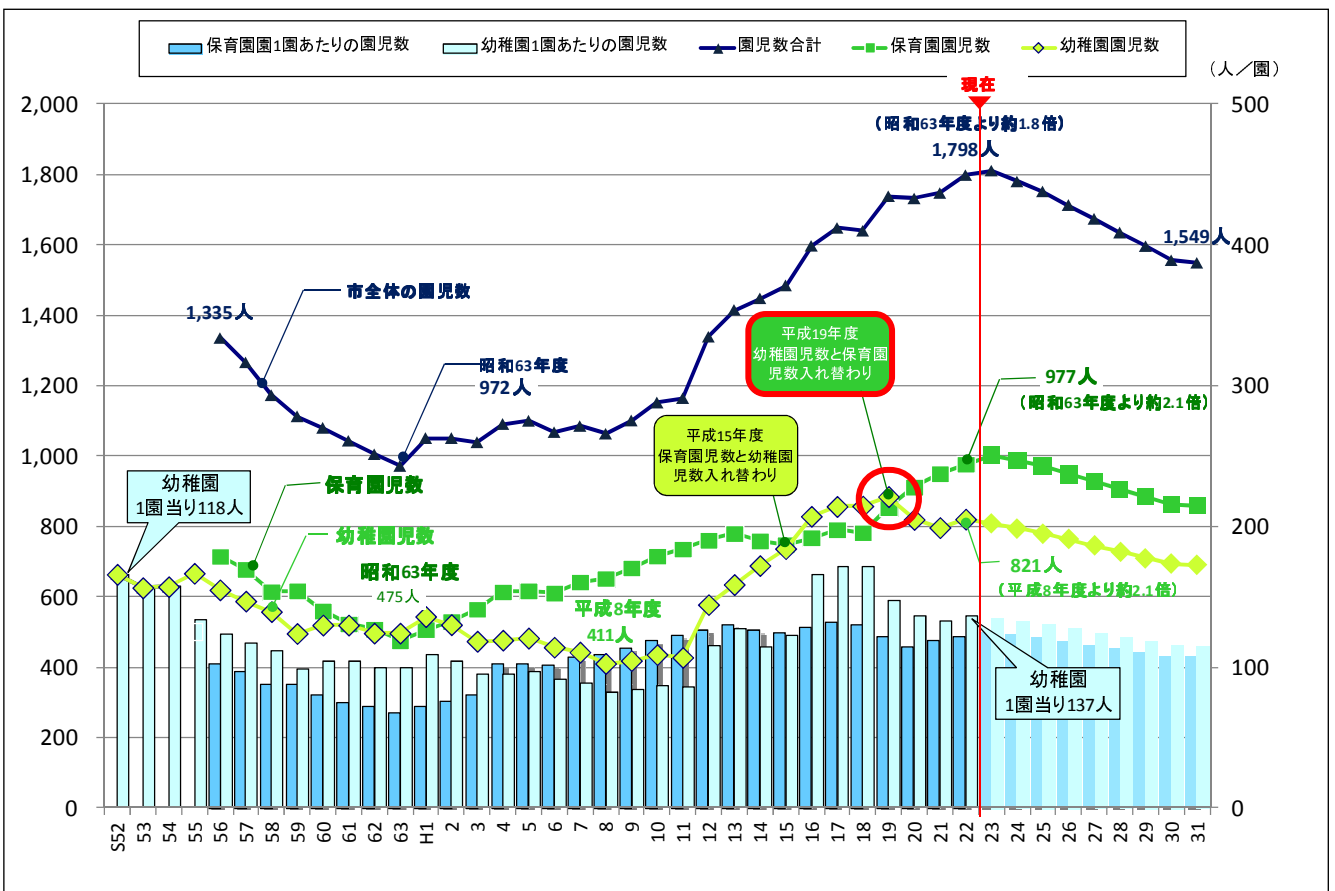
★ 平成25年4月1日から「民間」運営。

実態把握①：増加を続けた園児数は今後減少傾向になる。平成19年に幼稚園児数より保育園児数が多くなり、今後も同じ傾向が続く。

公立あるいは私立の幼稚園に通園する園児数は、平成19年度の885人をピークに減少傾向にあります。私立幼稚園の園児数は、平成22年度まで増加してきましたが、今後は年少人口の減少が想定されるため、園児数の減少も予測されます。

公立あるいは私立の保育園に通園する園児数は、平成23年度まで増加してきましたが、今後は年少人口の減少が想定されるため園児数の減少も予測されます。保育需要の高まりを受け、保育園に通園する園児数は増加しています。

図 園児数（幼稚園、保育園、合計）・1園当たりの園児数の推移



・平成19年度より保育園児数が増加し、幼稚園児数と逆転している。

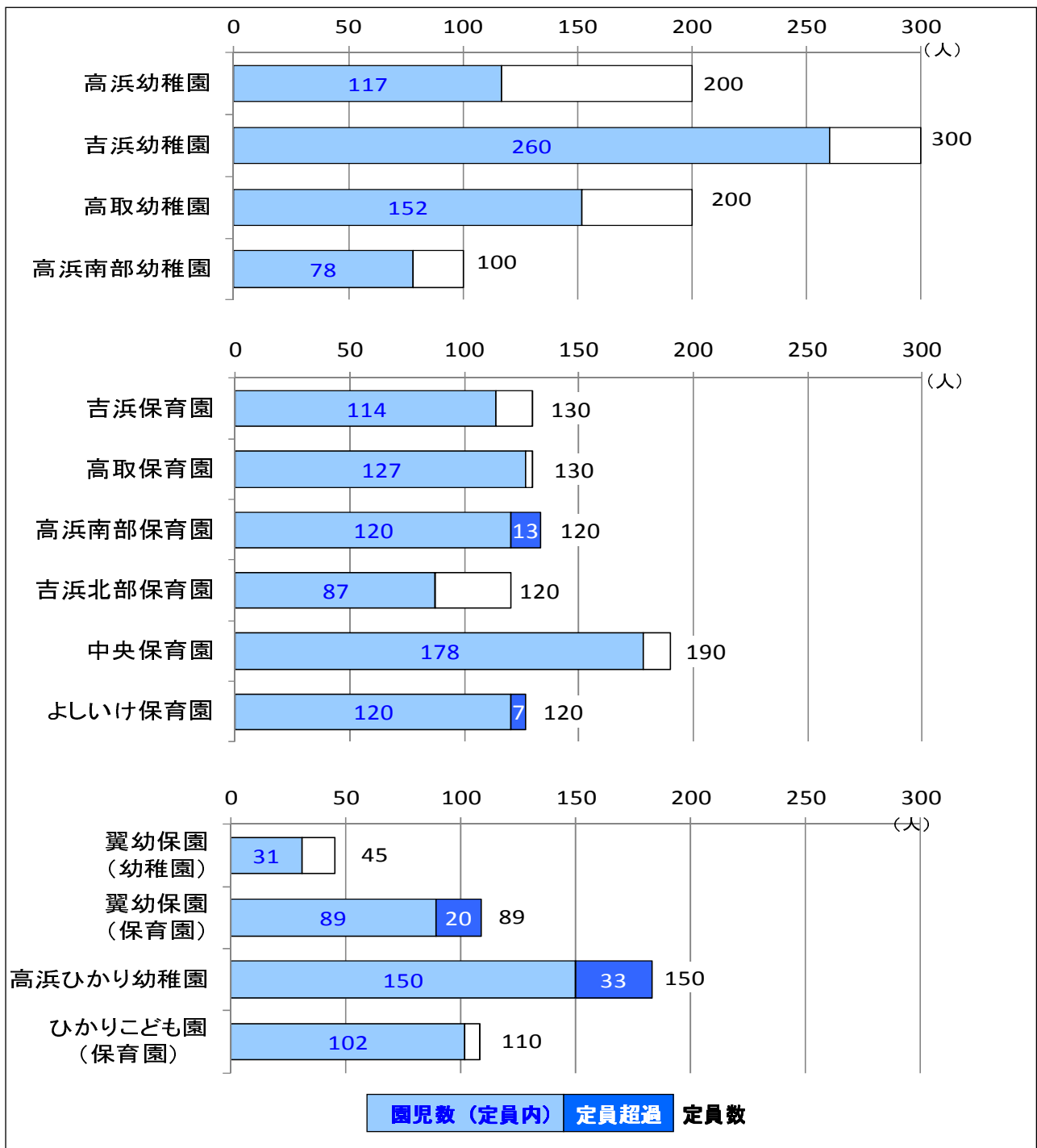


**実態把握②** : 市立幼稚園は全園が定員に達していないが、保育園はニーズが高く、市立私立とも、定員を超過した園がある。

幼稚園の定員数は995人(こども園含む)、平成22年の園児数は821人となっています。公立幼稚園は定員を満たしていませんが、高浜ひかり幼稚園(私立)は定員を超えています。

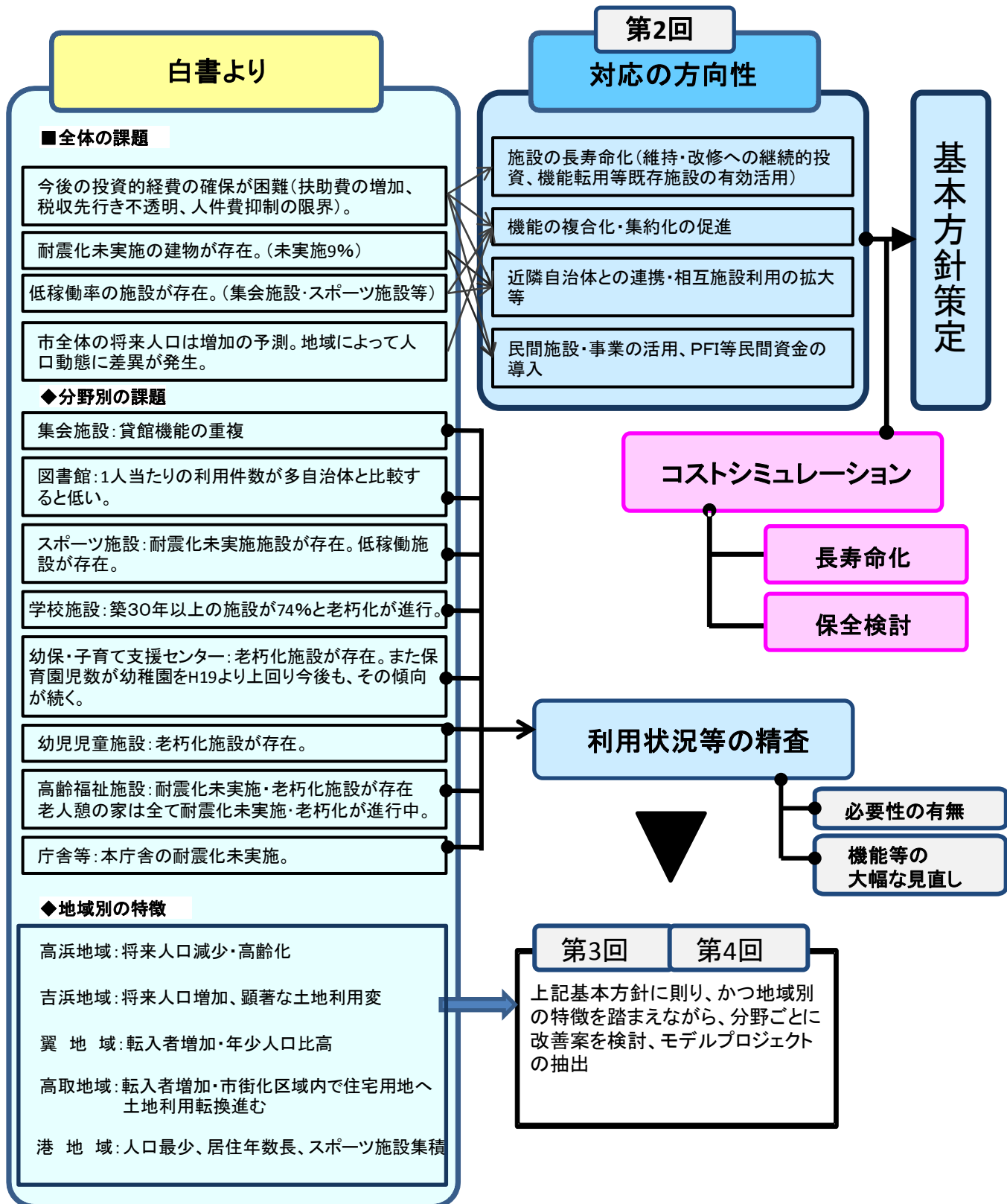
保育園の定員数は(こども園含む)は1,009人、園児数は977人です。民営の保育園および翼幼保園は定員を超えた弾力運用を実施しており、吉浜北部保育園以外の公立園とひかりこども園も定員の85%以上に達しています。

図 定員に対する園児数の状況

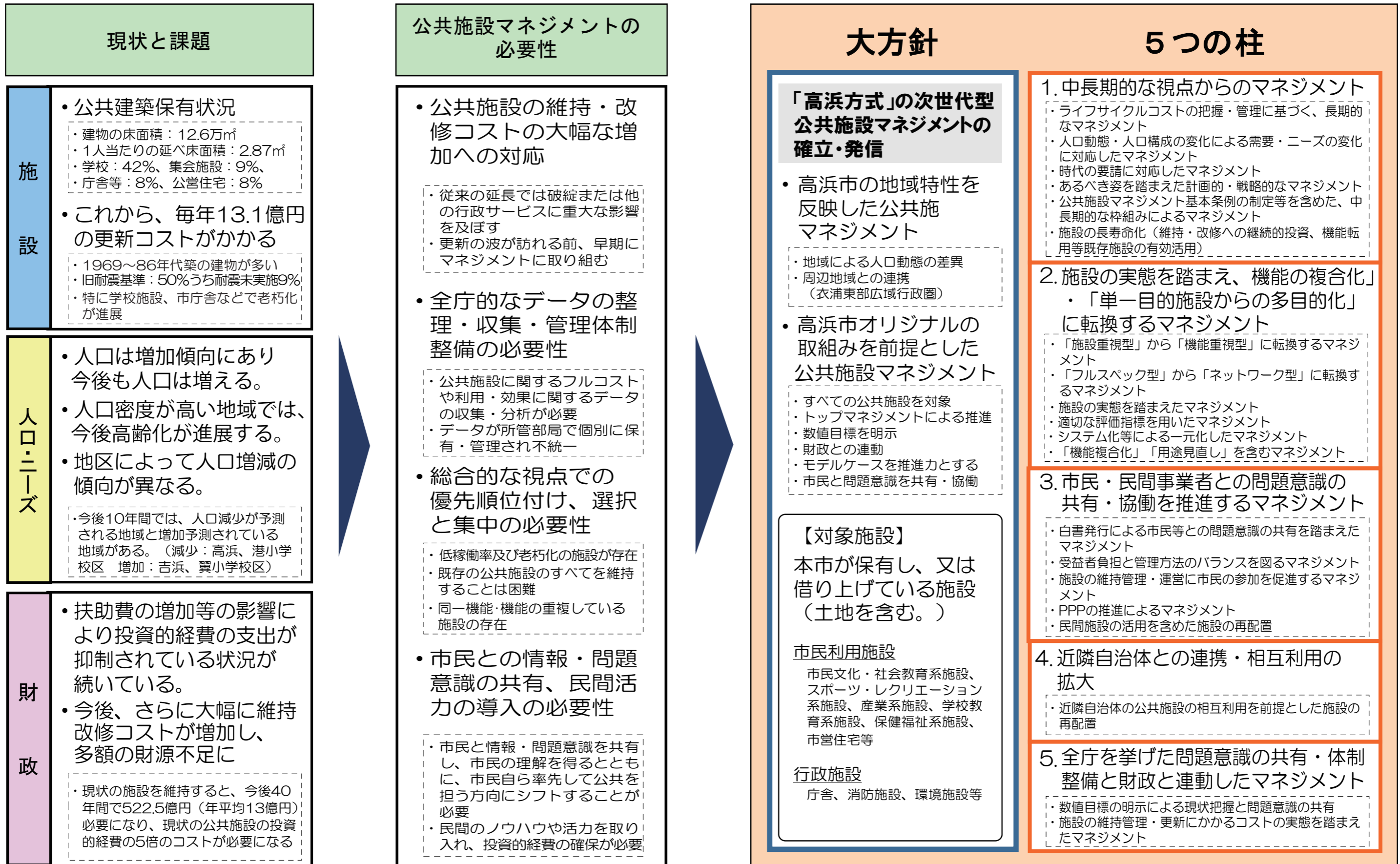


## Ⅱ. 課題整理

高浜市公共施設マネジメント白書より抽出される課題と対応の方向性



マクロ的視点からの基本方針策定(案)



## IV. 今後のすすめ方(案)

### 公共施設あり方検討委員会 【構成員】有識者・市民委員

